

Program Management Contractor

&

アニュアルレポート 2013
2013年3月期

Investment Partner

目次

- 01 プロフィール
- 02 JGCグループの基本理念／行動指針／経営ビジョン
- 07 主要財務指標
- 08 株主の皆さまへ
- 11 特集
 - 北米における大型EPCプロジェクト受注への挑戦
- 14 営業概況
- 20 事業分野別業績ハイライト
- 21 地域別業績ハイライト
- 22 主要プロジェクト
- 23 主要受注リスト
- 24 社会貢献・環境活動
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 30 役員一覧
- 31 財務セクション
- 52 JGCグループ
- 53 会社概要

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、JGCグループの計画、業績見直し、戦略などは、現段階において入手可能な情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、市場動向、為替レートなど様々な要素の変動により、異なる結果となりうることを、あらかじめご承知おき下さい。



プロフィール

日揮株式会社 (JGC CORPORATION) は、1928年の会社設立以来、世界約70カ国で2万件以上にも及ぶプロジェクト遂行実績を有する世界トップクラスのエンジニアリングコントラクターです。

石油、ガス、LNG、石油化学などのハイドロカーボン分野から、非鉄、原子力、医薬品、病院などに至る幅広い事業分野で、独自のエンジニアリング技術と卓越したプロジェクトマネジメント力を発揮してきました。

そして、顧客の多様化するニーズに応えるために、エンジニアリングコントラクターの役割に加え、発電・造水、水、環境、新エネルギー、資源開発といった分野への投資事業の拡大を進めるとともに、都市開発分野への企画・マネジメントサービスの提供にも取り組んでいます。私たちJGC CORPORATIONは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」で掲げた“Program Management Contractor & Investment Partner”の実現を目指してまいります。



JGCグループの基本理念

JGCグループは、「エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして持続的発展を目指し、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを企業理念とする。

共有する価値観

この企業理念の具現化のため、先ず始めに当社グループの役員・社員一人一人が、次の4項目を深く認識のうえ、当社グループの価値観として共有することを基本として、

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守
2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動
3. 企業風土：進取の気風と自由闊達
4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展



経営方針

これら共有する価値観に立脚して、次の経営方針のもと、優れた技術に基づく永続的なサービスと製品の提供に努めます。

1. 適正利益の確保と永続的成長の実現
2. 総合的技術力の強化とイノベティブな技術の開発・確立
および垂直統合と水平拡大志向による事業の創造・展開
3. 将来を見据えた経営資本の集積と活用
4. 能力と活力を引き出すフェアな人事施策

責務

また、当社グループは、エンジニアリング業をコアとするグローバルな企業グループとして、われわれが負っているSocial Responsibility (社会的責任) を強く認識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めます。

1. 地球環境保全ならびに社会に役立つ事業活動
2. 誠実なアカウンタビリティ
3. 公正取引と共生
4. 株主の信任



行動指針

JGCグループが永続的に存続しさらなる発展を遂げるためには、役員・社員一人一人が明確な行動指針を持ち、これら行動指針に則って日々の活動にあたる必要があります。当社グループは、その「共有する価値観」に基づき以下の行動指針を採用することにより、当社グループが長期的に安定的な経営を続けグループの基本理念を実現できると信じます。

1. 判断基準：高い倫理観と法令順守
 - ・ 高い倫理観をもって自らを律し、良識をもって行動する。
 - ・ 関係法令をよく理解し、順守する。
2. 行動基準：公正で透明性のある企業活動
 - ・ 公平、誠実で透明性のある企業活動を心がける。
 - ・ 取引先とは健全な関係を維持する。



3. 企業風土：進取の気風と自由闊達

- ・ 旧弊に囚われない進取の気風を持ち、過去の延長線ではなく、常に変革と改善の意識で行動する。
- ・ 目的達成意欲を高く持ち、個人の能力とチームワークの強みを最大限に発揮する。
- ・ 自由で闊達な討議とコミュニケーションを通じて、組織の叡智を集約する。

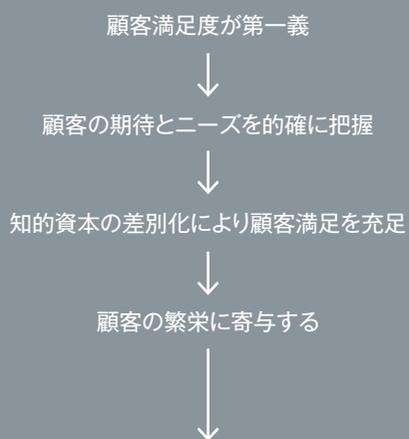
4. ベクトル：顧客満足と当社の社会的信用の確立ならびに社会との共生による社業の発展

- ・ 誠実な行動と十分な情報提供により、顧客や株主の信頼を得る。
- ・ 顧客のニーズをとらえた信頼されるサービスと製品の提供に心がける。
- ・ 社会の繁栄と社業の発展は表裏一体であることを認識し、社会との共生に心がける。

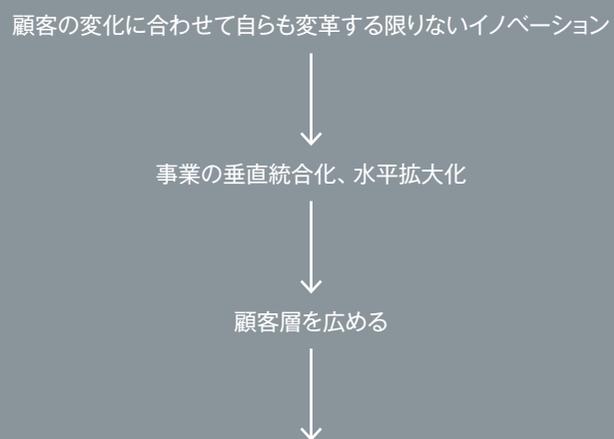


経営ビジョン

顧客への姿勢



将来像



ソリューションプロバイダー、サクセspartnerとして世界のトップコントラクターに

主要財務指標

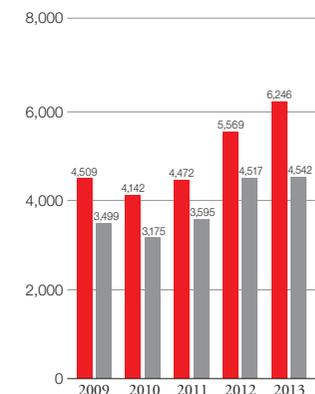
連結	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2013年3月期
売上高	¥ 624,637	¥ 556,966	¥ 447,222	\$ 6,641,542
営業利益	64,123	67,053	63,559	681,797
税金等調整前当期純利益	62,312	71,478	52,771	662,552
当期純利益	46,179	39,111	25,477	491,005
1株当たり当期純利益(円・米ドル)	182.91	154.90	100.83	1.94
受注高	594,091	793,278	618,203	6,316,757
受注残高	1,514,108	1,506,146	1,163,256	16,098,969

個別	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2013年3月期
売上高	¥ 454,261	¥ 451,724	¥ 359,560	\$ 4,829,995
営業利益	48,946	54,217	51,918	520,426
税引前当期純利益	56,249	60,708	45,205	598,086
当期純利益	44,146	34,303	22,852	469,399
1株当たり当期純利益(円・米ドル)	174.86	135.86	90.44	1.86
受注高	468,427	342,983	569,128	4,980,617
受注残高	1,019,426	1,005,260	1,114,182	10,839,192

注: 米ドルへの換算レート: 1ドル=94.05円 (2013年3月31日時点の換算レート)

売上高

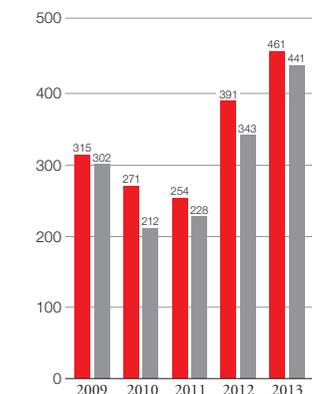
(単位:億円)



■ 連結
■ 個別

当期純利益

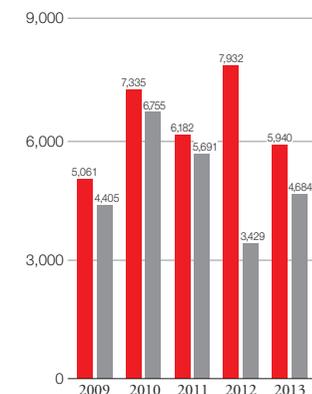
(単位:億円)



■ 連結
■ 個別

受注高

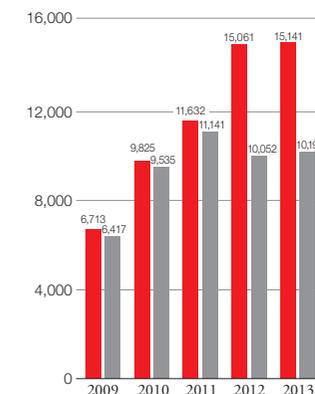
(単位:億円)



■ 連結
■ 個別

受注残高

(単位:億円)



■ 連結
■ 個別

株主の皆さまへ



竹内 敬介
代表取締役会長

川名 浩一
代表取締役社長

Program Management Contractor & Investment Partner

2012年度は、中東や東南アジアを中心に数多くのプロジェクトを受注したほか、業績面においても、手持ち工事の順調な進捗により過去最高水準の業績を達成いたしました。2013年度も、コスト競争力に加え、技術力、プロジェクトマネジメント力のさらなる強化に取り組み、既存マーケットのみならず、“ニューフロンティア”においても、顧客からの大きな期待に全力で応えていく所存です。

2012年度連結決算は、株主の皆さまや多くの顧客のご支援、ならびに当社および当社グループの役員・社員の努力の結果、売上高6,246億円、売上総利益844億円、営業利益641億円、経常利益724億円、当期純利益461億円となり、売上高ならびに当期純利益につきましては過去最高を記録いたしました。株主配当金は一株あたり45.5円とさせて頂きました。受注につきましては、連結受注高で5,940億円となり、目標としていた6,000億円をほぼ達成した形になりました。

2013年度の連結業績見通しにつきましては、売上高6,900億円、売上総利益900億円、営業利益695億円、経常利益740億円、当期純利益470億円を予想しており、株主配当金につきましては一株につき46.5円を予定しております。受注につきましては、好調なマーケット環境を考慮し、連結通期目標を2012年度目標の6,000億円から6,500億円に引き上げ、目標達成に向けて全力を挙げて営業活動に取り組む所存です。

さて、2012年度を振り返ってみますと、新興国における人口増加、都市化の進展によるエネルギー需要の増大を背景に原油価格が高水準で推移したことに加え、日本をはじめとするアジア域内におけるLNG需要の高まりを受けて、中東、アジア、オセアニアを中心に石油、石油化学、ガス処理、LNGに関する設備投資計画が実行に移されました。

こうした環境下、エンジニアリング事業においては厳しい受注競争を勝ち抜き、海外ではサウジアラビアの製油所プロジェクト、ベトナムの石油精製・石油化学コンプレックスプロジェクト、マレーシアのLNGプラント増設プロジェクトを受注。国内では石炭ガス化複合発電実証試験設備建設プロジェクト、二酸化炭素地中貯留（CCS）実証試験設備建設プロジェクト、太陽光発電設備建設プロジェクトなどを受注いたしました。また、これらに加え、マレーシアの洋上LNGプラント基本設計役務、モザンビークのLNGプロジェクト基本設計役務、インドネシアの洋上LNGプラント基本設計役務も受注し、2013年度以降のEPC（設計・調達・建設工事）受注に向けた足掛かりを築くことができました。また、サウジアラビアの連結子会社JGCガルフインターナショナル社によるサウジアラビアの芳香族製造プラント建設プロジェクトならびに、エチレンプラント増設プロジェクトの受注も、2012年度の大きな成果でした。

投資事業においては、2012年度は日本国内で当社100%出資による太陽光発電事業への投資を決定、2013年5月から運転を開始しております。また、中国・重慶市でビジネスパーク運営事業への参画を決定しました。2013年度におきましても資源開発、発電・造水、太陽光・太陽熱、都市開発などの分野において良質な案件に引き続き投資していく予定です。

さて、2013年度のエンジニアリングマーケットについては、2012年度に引き続き、新興国における人口増加、都市化の進展によるエネルギー需要の増大を背景に、メジャーオイルや資源国の国営石油会社により、中東、北アフリカ、東南アジア、北米、ロシアなどで2012年度と同等規模ないし、それ以上のプロジェクトが実行されるものと予測しております。

とりわけ、アメリカ、カナダでは安価なシェールガスを原料にしたLNGプロジェクト、エチレンプロジェクトが数多く計画されており、シェールガスから石油製品を製造するGTL (Gas to Liquids) プロジェクトも計画されております。

北米は、北極海側と極東側でLNG計画が進展しているロシアとともに、当社にとって新たな、そして可能性の大変大きいマーケットであると認識しており、2013年度はこれらのマーケットに進出し、いかにして多くのプロジェクトを受注できるかが、最も重要な課題と考えております。

幸いにして、2013年度早々、ロシアのヤマルLNGプロジェクトの一部役務とカナダのバシフィック・ノースウエストLNGプロジェクトの基本設計役務を受注することができ、この“ニューフロンティア”に最初の一步を記すことができました。2013年度は、この“ニューフロンティア”におけるプロジェクトの受注に向けて、引き続き全力を傾注してまいります。

当社が対象とするマーケットが全世界規模に広がりつつある中で、厳しい気象条件下でのプロジェクト遂行の増加も予測されます。これまで以上に緻密なスケジュール管理を行って、それらのプロジェクトに対応していくことが求められると認識しております。当社としてはコスト競争力に加えて、技術力、プロジェクトマネジメント力に優れたコントラクターが必要とされる時代において、顧客からの大きな期待にしっかりと応えていく所存です。

最後に、本年1月に発生したアルジェリアにおける当社建設現場に対する武装勢力襲撃事件は、当社にとりまして想定を超える出来事でありました。今後は、関係国政府、関係省庁をはじめ、お客さまからもご協力を頂きつつ、セキュリティ対策の強化にグループ全社を挙げて取り組んでまいります。

今年一年、連結受注目標ならびに連結業績予想数値の達成に向けて全社を挙げてまいります。
株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援、ご指導をお願いいたします。

2013年7月

竹内 敬介

竹内 敬介
代表取締役会長

川名 浩一

川名 浩一
代表取締役社長



特集

北米における大型 EPC プロジェクト受注への挑戦

拡大する北米 EPC 市場に注力

JGCは本年5月、マレーシア国営石油会社（ペトロナス社）と石油資源開発株式会社（JAPEX）が、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州で進める LNG プラント新設プロジェクトの基本設計（Front End Engineering and Design：FEED）役務を、米国 KBR 社と共同で受注しました。このプロジェクトに代表されるように、現在北米では、豊富で安価なシェールガスを原料とした多くのプロジェクトが計画されており、プラント EPC の有望マーケットとして期待されています。

北米における大型EPC プロジェクト受注への挑戦

拡大する北米EPC市場に注力



掘削技術の革新により、2000年代前半に米国でシェールガス開発が成功すると、2007年以降、シェールガスの本格的な生産の拡大が始まると同時に、米国の天然ガス生産量は大幅に増加しました。それまでは天然ガスを輸入していた米国ですが、シェールガスの生産拡大によって自国で天然ガス需要を賅えるようになったため、米国内の天然ガス市場の需給バランスは崩れ、天然ガス価格は大幅に値下がりしました。このため現在米国では、豊富で安価なシェールガスを原料とし、より付加価値の高い製品を作るLNG、エチレン（ガス化学）、GTLを生産するプロジェクトが、数多く計画されています。

米国では、十数件のLNGプロジェクト計画のほか、エチレン製造プロジェクトは十数件の新設・増設、GTL製造プロジェクトも複数計画されています。

一方カナダでは、これまで生産した天然ガスは、パイプラインを通じて米国に輸出していましたが、米国でシェールガスの生産が本格化し需要が大幅に低下したため、天然ガスの新たな輸出先を開拓すべく、同国の太平洋沿岸部で複数のLNGプラントの新規建設が計画されています。

JGCは、世界のLNG生産量の30%を超えるLNGプラント建設実績を誇るほか、エチレン分野においても、中東などを中心に44件の遂行実績を誇ります。GTL分野でも、シェルMDS社向けに世界初の商業GTLプラントをマレーシアで建設したほか、カタール・シェルGTL社向けに世界最大の生産量を誇るGTLプラントをカタールで建設しました。メジャーオイルなどの顧客は、現在北米において、豊富で安価なシェールガスを原料とした同種のプロジェクト計画を進めています。当社が

技術的に回収可能なシェールガス埋蔵量国別順位

(単位：1兆立方フィート)

国	埋蔵量
中国	1,115
アルゼンチン	802
アルジェリア	707
米国	665
カナダ	573
メキシコ	545
オーストラリア	437
南アフリカ	390
ロシア	285
ブラジル	245
全体	7,299

出典：U.S. Energy Information Administration



過去中東などで遂行した豊富な実績と、大型プロジェクトにおける高いプロジェクトマネジメント力を武器に、必ずや北米でのプラントマーケットで成果を上げることができると考えています。

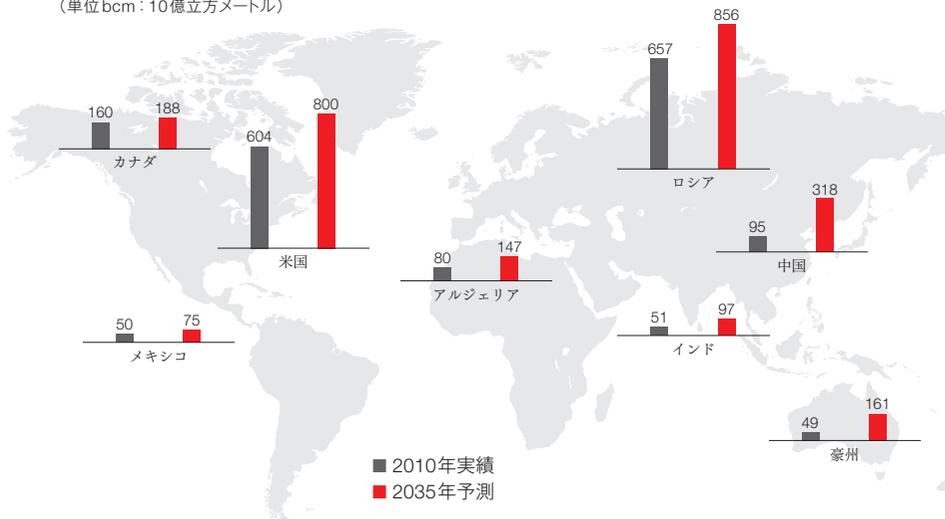
北米プロジェクトの遂行体制は、北米での遂行経験が豊富な米国コントラクターとジョイントベンチャーを形成して対応していくこととなりますが、一方で当社独自のEPC拠点の設立も

具体的な段階に入っており、北米でのプレゼンスの強化を図っていきます。

2013年度、当社はマーケット拡大への「挑戦の年」と位置づけ、北米での受注拡大に向けて、積極的に取り組んでいきます。

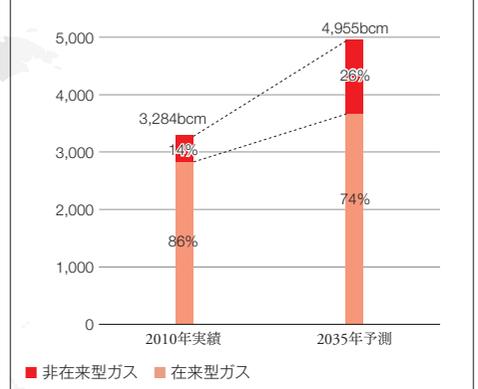
世界の地域別ガス生産量予測

(単位bcm: 10億立方メートル)



世界の在来型・非在来型ガス生産量予測

(単位bcm: 10億立方メートル)



出典: World Energy Outlook 2012

営業概況

2012年度の総合エンジニアリング事業のマーケット環境は、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景に、エネルギー需要が拡大するとともに、原油価格が高水準で推移したことにより、産油・産ガス諸国を中心に、石油・ガス関連への設備投資が、引き続き堅調に実行されました。また、北米において多数計画されている、豊富で安価な天然ガスをベースとしたLNGやガスケミカル、GTLなどのプロジェクトも具体化に向けて進展しました。

このような状況のもと、JGCグループは、引き続き全社を挙げたコスト競争力の強化に取り組み、受注目標の達成に向けて積極的な受注活動を進めました。加えて遂行中のプロジェクトにおいても、様々なリスクに対し細心の注意を払い、より確実なプロジェクト遂行に努めました。

また、本年1月にアルジェリアで発生した当社建設現場への襲撃事件により、同国で遂行していた3つのプロジェクトは、現場の安全確保が確認できるまでの間、一時的に建設工事を中断しました。2013年度に入り、安全確保が確認できたガッシツイユ地区のガス処理プラント建設プロジェクトについては、本年4月に建設工事を再開し、ビルセバ地区の原油処理プラントの建設プロジェクトも、本年6月に建設工事を再開しました。

総合エンジニアリング事業

石油・ガス・資源開発関係工事

石油・ガス・資源開発分野では、原油価格の高止まりと、依然として高水準にある原油・天然ガスの需要に支えられ、メジャーオイルおよび国営石油会社などによって、引き続き積極的な設備投資が行われました。

当社は、カタール国営石油会社とエクソンモービル社が、急激に拡大するカタール国内消費の天然ガス需要に対応するために推進している、大型ガス処理プラント建設プロジェクトを同国ラスラファン地区で遂行しています。

アラブ首長国連邦アブダビ首長国では、アブダビ・ガスインダストリーズ社向けに同国ハブシャン地区で大型ガス処理プラントの建設プロジェクトを遂行しており、2013年度の完成を目指しています。

サウジアラビアでは、国営石油会社サウジアラムコ社向けに同国マニファ地区で、大型原油処理プラントに係る付帯設備（油田への注水設備、原油貯蔵タンクおよび出荷設備など）の建設プロジェクトを遂行し、成功裏に完成させました。



アブダビ・ガスインダストリーズ社向け大型ガス処理プラント（アラブ首長国連邦アブダビ首長国）（建設中）

石油精製関係工事

石油精製分野では、メジャーオイルをはじめとする石油会社各社は、先進国において維持コストが高く老朽化した製油所を閉鎖するなど、市況が低迷する下流部門の縮小・分離を進め、原油や天然ガスの開発・生産を中心とする上流部門に経営資源を集中させる方向にあります。一方で、中国やインド、東南アジアの新興国においては、著しい経済成長を背景として、引き続き製油所を新設、増設していく方針にあります。

当社は、ベトナムにおいて本年1月に**出光興産(株)**を中心とする共同企業体が推進する、同国2基目となる製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトを受注しました。

サウジアラビアでは、2012年11月にサウジアラムコ社が同国ジャザン地区で進める大型製油所新設プロジェクトの中核設備の建設プロジェクトを受注しました。同製油所は、日量40万バレルを生産する大型製油所で、2016年後半の完成を目指しています。また同年9月には、当社のサウジアラビア現地法人である**JGC** **ガルフインターナショナル社**が、サウジアラムコ社と**米ダウケミカル社**の合併会社**サダラ・ケミカル・カンパニー**向けに**芳香族製造プラント**建設プロジェクトを受注しました。

またベネズエラでは、同国国営石油公社(PDVSA社)向けに製油所拡張プロジェクトを遂行しています。本プロジェクトは、既存の製油所内にPDVSA社が独自開発した重質油分解プロセス(HDH Plus®)を基幹とする重質油処理プラントを建設するものであり、同プロセス初の商業プラントとなります。

シンガポールでは、**エクソンモービル・アジアパシフィック社**向け**軽油深度脱硫プラント**建設プロジェクトを、2014年の完成を目指して遂行しています。

このほか国内においては、石油会社向けに製油所設備改造工事などを遂行しています。



サウジアラムコ社向けジャザン製油所調印式(サウジアラビア)

LNG関係工事

LNG分野では、日本、韓国、台湾などの伝統的なLNG輸入国の底堅い需要に加え、中国、インドや東南アジアの新興国において、中長期的にLNG需要が増大すると予測されています。こうした旺盛なLNG需要を背景に、東南アジアや北米、ロシア、東アフリカなど、世界中の幅広い地域において、LNGプラントの新設・増設計画が具体化に向けて進展しました。

当社は、マレーシアで、本年3月に同国国営公社(ペトロナス社)向けにLNGプラント増設プロジェクトを受注しました。当社は1980年代から30年以上にわたり、既存のLNGプラント8基全ての建設工事役務を遂行するとともに、プラント完成後も継続してLNGプラントの生産能力増強・改造工事を遂行してきました。今回の増設プロジェクトは、これらに続く9基目のLNG

プラントを増設するもので、2015年末の完成を目指しています。同じくペトロナス社向けには、2012年9月に同国サバ州沖合ガス田向けの洋上LNGプラント建設プロジェクトの基本設計役務を受注しました。

洋上LNG分野としては、2013年1月に国際石油開発帝石(株)などがインドネシアで進める洋上LNGプラント建設プロジェクトの基本設計役務も受注しました。

モザンビーク共和国では、**米アナダルコ社**などが推進するLNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務を受注しました。同プロジェクトは、同国沖合の巨大ガス田から供給される天然ガスを原料とする大型LNGプラントで、日本をはじめとするアジア地域への輸出も計画されています。

また当社はオーストラリアにおいて、2012年1月より国際石油開発帝石（株）などで構成されるイクシスLNG社向けに、陸上LNGプラント建設プロジェクトを遂行しており、2016年末の完成を目指しています。このほか、同国北西部バロー島において、シェブロン社などで構成されるゴーゴン・ジョイントベンチャー社向けに、陸上LNGプラント建設プロジェクトを遂行しています。

インドネシアでは、同国スラウェシ州で、三菱商事（株）などで構成されるスラウェシLNGディベロップメント社向けにLNGプラント建設プロジェクトを遂行しており、2014年の完成を目指しています。

バプアニューギニアでは、エクソンモービル社などで構成されるエッソ・ハイランズ社向けにLNGプラント建設プロジェクトを遂行しています。

日本国内では、JX日鉱日石エネルギー（株）向けに、青森県八戸市でLNG受入ターミナルの建設プロジェクトを遂行しています。

2013年度に入り、ロシアで同国ノバテク社と仏トタル社の合弁会社から大型LNGプラントの詳細設計役務の一部などを受注したほか、ペトロナス社などがカナダのブリティッシュ・コロンビア州で進める大型LNGプラント建設プロジェクトの基本設計役務などを受注しました。

2013年5月末時点において、当社は合計6件のLNGプラント建設プロジェクトを遂行しているほか、4件の基本設計役務も遂行しており、LNGプラント建設のトップコントラクターとして世界中で活躍しています。



スラウェシLNGディベロップメント社向けLNGプラント（インドネシア）（建設中）

化学関係工事

石油化学・化学分野では、国内需要の低下や価格競争力の低下から、全般的にはエチレンやプロピレンといった基礎石油化学製品の日本国内をはじめとした先進国での製造は縮小し、製造拠点は中東の産油・産ガス国や中国、インドといった新興国に移りつつあります。特に中東では、エネルギー資源の高付加価値化や産業の多角化のため、各国政府の主導で外国企業の資本、技術力、事業運営のノウハウを活用し、競争力のある原料を基に、今後も多くの新規プロジェクトが計画されています。一方、北米においては、安価で豊富なシェールガスを原料として、コスト競争力の高いガス化学事業の実現を目指し、エチレンをはじめとした多様な化学プラントの建設が計画されています。

当社のサウジアラビア法人であるJGCガルフインターナショナル社は、2012年10月にサウジアラムコ社と住友化学（株）の合弁会社向けに、サウジアラビアにおいてエチレンプラント増設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、2014年後半の完成を目指しています。

このほか、日本国内においては、化学会社向けに石油化学・化学品製造プラントの改造工事などを遂行しています。

発電・原子力・新エネルギー関係工事

2012年度、国内発電分野では、東日本大震災発生後、国内の原子力発電所全ての再稼働が難しい状況の中、エネルギー供給源の多様化と低炭素社会の実現に向けて、石炭ガス化複合発電 (Integrated Gasification Combined Cycle : IGCC) 設備の実証試験のほか、多くの大規模太陽光 (メガソーラー) 発電所計画の実現など、様々な取り組みが行われました。

このような中、当社は2012年8月に大崎クールジェン (株) が進める酸素吹石炭IGCC実証試験設備のうち、中核設備となるガス精製設備などの建設プロジェクトを受注しました。本プロジェクトは、革新的ゼロエミッション火力発電の実現を目的に、経済産業省が主導する日本初の酸素吹石炭IGCC設備の建設で、2017年の完成を目指しています。

2013年3月には、ミツウロコグリーンエネルギー (株) とリサイクルワン (株) などで構成される (株) 富津ソーラーが千葉県富津市で進めるメガソーラー発電施設の建設工事役務を受注しました。本プロジェクトは、関東圏最大級の発電容量4万kW

のメガソーラー発電所を建設するもので、2014年の完成を目指しています。

イラクでは、同国電力省向けナシリア発電所向け冷却水装置などの再建プロジェクトを遂行し、2013年7月に成功裏に完成させました。



大崎クールジェン (株) 向けIGCC実証試験発電所完成予想図 (広島県)

生活関連・一般産業設備関係工事

医薬品分野においては、国内大手医薬品会社による抗体医薬品設備や高薬理活性医薬品設備への設備投資が継続的かつ活発に行われ、今後も継続して投資されていくものと思われます。

当社は2012年度において、テルモ山口 (株) 向けに、医薬品製造設備の建設工事 (山口県) を受注したほか、複数の国内大手製薬会社から、医薬品製造設備の建設工事を受注し、遂行しています。また2013年度に入り、富山化学工業 (株) 向け無菌製剤プラントの建設工事 (富山県) を完成させました。

非鉄金属製錬分野においては、住友金属鉱山 (株) がフィリピンのミンダナオ島タガニート地区で推進するニッケル製錬プラントの建設プロジェクトを遂行し、2013年6月に完成させました。



富山化学工業 (株) 向け無菌製剤プラント (富山県)

環境・社会施設・情報技術関係工事

環境分野では、近年、新興国を中心とする急激な経済成長を背景に、大気中の温室効果ガスが増加し、地球温暖化の進行が懸念されています。中長期的な地球温暖化対策として、現在、二酸化炭素の分離・回収、貯留（Carbon dioxide Capture and Storage：CCS）技術が世界的に注目され、同技術の確立および経済性の実現が期待されています。我が国においても経済産業省を中心に、2020年以降のCCS技術実用化に向けた取り組みが始動しています。

このような中、当社は、2012年11月に日本CCS調査（株）が北海道苫小牧市で推進するCCS実証事業の二酸化炭素の分離・回収・圧縮設備および圧入井への輸送に係る各種設備の建設プロジェクトを受注し、2016年の完成を目指しています。

事業投資ビジネス

当社は、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、投資事業のさらなる拡大を目指しています。従来の電力・新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野を中心に、新規分野においても当社の強みを活かせる事業に対し、積極的に取り組んでいきたいと考えており、2012年度においても、前年度と同様に積極的に事業投資を実施してきました。

2012年5月には、低品位炭を原料とする新液体燃料（JCF[®]：JGC COAL FUEL）を製造する実証プラント（年産約1万トン）の建設および試運転を完了し、デモンストレーション運転を開始しました。同年8月には、カナダのブリティッシュ・コロンビア州において、同国石油・天然ガス開発会社ネクセン社が保有するシェールガス鉱区の権益を正式に取得しました。同じく同年8月に大分県の日産自動車（株）所有地において、大規模太陽光（メガソーラー）発電事業へ参画し、2013年5月より売電を開始しました。本プロジェクトは発電容量2万6,500kWを誇り、売電

医療分野においては、当社は、日本各地で高品質な医療施設を建設し、多くの顧客から高い評価を得ています。

2012年度においては、湘南第一病院から同病院のリニューアル計画に伴う建設工事役務（神奈川県）などを受注しました。

このほか、日本貨物鉄道（株）向け女塚社宅跡地医療施設開発プロジェクト（東京都）、（医）豊資会向け加野病院リニューアル計画（福岡県）、大阪市向け脱水分離液処理施設整備工事、（医）相生会向け病院施設の新病棟建設工事、横浜勤労者福祉協会向け汐田診療所建替計画（神奈川県）などを完成させました。また当社は、病院PFI（Private Finance Initiative）事業の事業者として東京都立松沢病院整備運営事業において病院施設の維持管理・運営・調達業務を行っています。

を開始した本年5月時点において国内最大のメガソーラー発電所となります。

また、ライセンス供与ビジネスでは当社は三菱ガス化学（株）と共同で、ジメチルエーテル（DME）製造プロセスを開発し、ドイツの化学メーカーに共同でライセンス供与しておりましたが、2012年10月には、同ライセンスを用いたプラントが完成しました。



大規模太陽光発電所竣工式（大分県）

触媒・ファイン事業

2012年度の触媒・ファイン事業は、国内需要の縮小や同業他社との熾烈な価格競争により、引き続き厳しい市場環境となりました。

触媒・ファイン事業のグループ各社は、顧客との価格交渉や製品原価のコストダウン、原材料調達先の多様化、固定費削減、海外展開の推進などを行ってきましたが、前期と比較し減収減益となりました。

触媒事業においては、国内トップシェアを誇るFCC触媒の販売は、東日本大震災後の製油所再稼働の遅れによる使用量の減少や円高による海外同業他社の攻勢などにより減収となったほか、水素化処理触媒やケミカル触媒においても、国内需要の減少や国際的な製品価格の競争激化を受け、減収となりました。

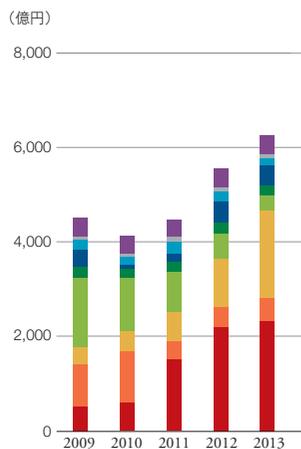
一方、ファイン事業では、エコカー向けリチウムイオン二次電池正極材および化粧品材料は減収となったものの、中国および韓国向けに眼鏡のオプト材料事業の立ち上げや、スマートフォン・タブレット向けの硝子研磨用シリカゾルや反射防止フィルム材などの大幅な伸張などが寄与し、ファイン事業全体では、前期に比べ増収となりました。

2013年度の触媒・ファイン事業の市場環境は、欧州・国内市場の停滞、中国などの新興国市場の成長の鈍化、原材料および燃料価格の高止まりなど引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、継続的にコスト削減を推進するとともに、触媒事業においては、石油精製・脱硝触媒の国内案件の確実な受注と海外市場への拡販、水素化処理触媒における高機能製品の開発および原料であるレアメタルのリサイクルシステム確立による競争力強化に注力するほか、ケミカル触媒で顧客の海外展開、石油精製各社の石油と石油化学のインテグレーション化への対応を図っていきます。

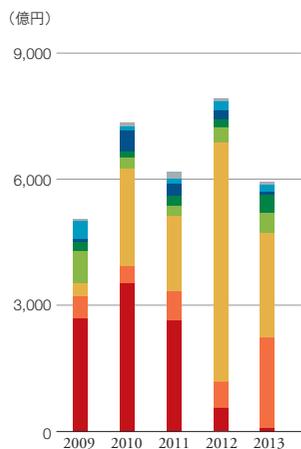
ファイン事業では、ハードディスク研磨材をはじめとする新規研磨材の量産体制の確立、眼鏡のオプト材・化粧品材料の海外市場への販路拡大、スマートフォン・タブレット向け機能性光学フィルム材などの拡販、リチウムイオン二次電池正極材の次世代・次々世代品の開発スピードアップなどを積極的に推進していきます。

事業分野別業績ハイライト(連結ベース)



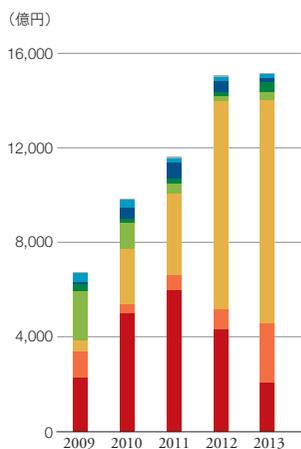
(単位:百万円)

売上高	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	232,554	219,574	150,688	59,382	51,304
■ 石油精製関係工事	48,012	42,191	40,292	110,566	89,838
■ LNG関係工事	185,649	103,299	61,512	42,428	36,261
■ 化学関係工事	32,707	51,426	84,377	111,216	145,769
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	19,536	24,825	20,869	20,391	25,281
■ 生活関連・一般産業設備関係工事	43,022	43,059	17,255	8,128	35,743
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	15,517	21,570	25,344	16,488	20,788
■ その他	9,129	8,974	10,851	7,827	6,654
総合エンジニアリング事業および その他の事業	586,129	514,922	411,191	376,430	411,641
() 内は海外分	(466,254)	(388,746)	(309,170)	(236,837)	(248,503)
うち総合エンジニアリング事業	576,627	506,177	401,198	—	—
うちその他の事業	9,501	8,745	9,992	—	—
■ 触媒・ファイン事業 計	38,508	42,044	36,031	37,827	39,269
合計	624,637	556,966	447,222	414,257	450,911



(単位:百万円)

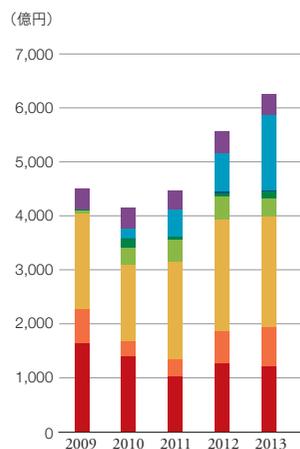
受注高	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	7,341	53,909	264,042	352,087	268,868
■ 石油精製関係工事	(7,004)	(53,322)	(263,483)	(351,358)	(268,519)
■ LNG関係工事	214,388	62,672	67,188	39,358	50,826
■ 化学関係工事	249,887	570,988	180,096	233,553	31,284
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	(242,363)	(569,583)	(157,267)	(233,382)	(21,963)
■ 生活関連・一般産業設備関係工事	46,557	33,865	24,838	25,492	78,492
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	(36,137)	(10,539)	(9,288)	(6,495)	(60,685)
■ その他	43,081	21,490	23,575	15,038	20,373
計	(149)	(5,069)	(8,463)	(2,249)	(13,349)
■ 生活関連・一般産業設備関係工事	7,327	21,472	29,255	48,902	6,759
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	(604)	(3,034)	(79)	(34,325)	(463)
■ その他	17,258	19,610	11,280	11,046	43,376
計	(44)	(176)	(94)	(34)	(1)
計	8,248	9,267	17,924	8,069	6,153
() 内は海外分	(4,378)	(5,108)	(13,351)	(3,844)	(1,493)
うち総合エンジニアリング事業	594,091	793,278	618,203	733,549	506,135
うちその他の事業	(482,879)	(681,768)	(504,157)	(644,918)	(374,193)
うち総合エンジニアリング事業	584,450	784,642	608,288	—	—
うちその他の事業	9,640	8,636	9,914	—	—



(単位:百万円)

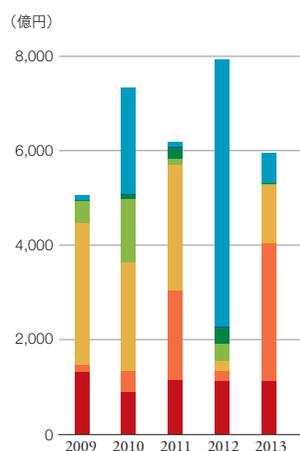
受注残高	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
■ 石油・ガス・資源開発関係工事	206,969	432,181	599,271	501,414	227,740
■ 石油精製関係工事	(206,929)	(431,966)	(599,192)	(501,034)	(227,460)
■ LNG関係工事	251,068	84,692	63,830	38,024	110,037
■ 化学関係工事	(235,259)	(65,358)	(44,724)	(2,354)	(21,798)
■ 発電・原子力・新エネルギー関係工事	941,815	877,577	343,687	232,881	44,960
■ 生活関連・一般産業設備関係工事	(918,147)	(854,223)	(315,875)	(225,311)	(36,255)
■ 環境・社会施設・情報技術関係工事	37,067	23,217	41,055	106,953	212,230
■ その他	(35,275)	(13,347)	(32,424)	(93,548)	(194,217)
計	39,047	15,502	19,681	19,541	27,677
() 内は海外分	(2,387)	(2,709)	(2,804)	(9,035)	(21,927)
うち総合エンジニアリング事業	17,665	53,361	68,137	49,029	9,040
うちその他の事業	(11,062)	(24,196)	(33,045)	(33,449)	(1,410)
うち総合エンジニアリング事業	19,307	17,565	19,532	33,597	39,040
うちその他の事業	(10)	(67)	(67)	(19)	(0)
計	1,168	2,048	8,060	1,149	613
() 内は海外分	(367)	(943)	(6,815)	(596)	(42)
計	1,514,108	1,506,146	1,163,256	982,594	671,341
() 内は海外分	(1,409,438)	(1,392,813)	(1,034,949)	(865,351)	(503,112)
うち総合エンジニアリング事業	1,512,356	1,504,533	1,161,323	980,664	—
うちその他の事業	1,752	1,613	1,932	1,929	—

地域別業績ハイライト (連結ベース)



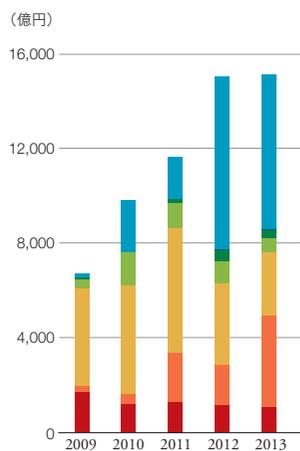
(単位: 百万円)

売上高	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
■ 日本	119,874	126,176	102,020	139,592	163,138
■ アジア	73,329	60,686	31,240	28,197	64,730
■ 中東	204,899	205,161	181,683	141,355	175,392
■ アフリカ	34,672	44,342	40,899	30,533	7,068
■ 北米・中南米	12,003	5,140	4,633	18,425	76
■ 欧州、CIS、東欧	1,465	2,122	1,342	5	38
■ オセアニア	139,884	71,291	49,372	18,320	1,196
総合エンジニアリング事業および その他の事業 計	586,129	514,922	411,191	376,430	411,641
■ 触媒・ファイン事業 計	38,508	42,044	36,031	37,827	39,269
合計	624,637	556,966	447,222	414,257	450,911



(単位: 百万円)

受注高	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
■ 日本	111,211	111,509	114,045	88,630	131,942
■ アジア	293,356	22,333	189,614	45,547	14,327
■ 中東	122,601	20,339	264,921	228,985	299,650
■ アフリカ	1,266	37,883	13,504	134,106	47,609
■ 北米・中南米	2,802	33,090	23,100	9,305	85
■ 欧州、CIS、東欧	330	2,617	2,391	142	38
■ オセアニア	62,521	565,505	10,625	226,831	12,483
計	594,091	793,278	618,203	733,549	506,135



(単位: 百万円)

受注残高	2013年3月期	2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期
■ 日本	104,670	113,333	128,306	117,243	168,228
■ アジア	391,459	171,432	207,014	43,896	28,170
■ 中東	264,006	346,304	530,201	461,257	409,148
■ アフリカ	59,637	93,043	102,769	138,964	41,250
■ 北米・中南米	37,399	46,599	18,861	349	9,298
■ 欧州、CIS、東欧	298	1,432	1,187	137	0
■ オセアニア	656,637	734,001	174,914	220,746	15,244
計	1,514,108	1,506,146	1,163,256	982,594	671,341

主要プロジェクト(2012年度)

	産業区分名称	顧客	プロジェクト	建設地
受注	石油精製関係工事	ニソン石油精製有限責任会社	製油所・石油化学コンプレックス	ニソン/ベトナム
		サウジアラビア国営石油会社	製油所	ジャザン/サウジアラビア
	LNG関係工事	マレーシア国営石油公社	LNGプラント	ピンツル/マレーシア
		インベックスマセラアラフラ海石油株式会社	洋上LNGプラント基本設計役務	—
		マレーシア国営石油公社	洋上LNGプラント基本設計役務	—
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	アナダルコ モザンビーク エリア1社	LNGプラント基本設計役務	カーボ・デルガード/モザンビーク
	生活関連・一般産業設備関係工事	大崎クールジェン(株)	石炭ガス化複合発電実証試験設備	広島
環境・社会施設・情報技術関係工事	テルモ山口(株)	医薬品関連設備	山口	
	日本CCS調査(株)	二酸化炭素分離・回収・圧縮設備	北海道	
	湘南第一病院	病院施設	神奈川	
進行中	石油・ガス・資源開発関係工事	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン/カタール
		アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブشان/アラブ首長国連邦アブダビ首長国
		アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ/アルジェリア
		グループモン・ビルセバ社	原油処理設備	ビルセバ/アルジェリア
	石油精製関係工事	ベネズエラ国営石油公社	重質油処理設備	プエルト・ラ・クルス/ベネズエラ
		エクソンモービル・アジアパシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島/シンガポール
	LNG関係工事	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	ハロー島/オーストラリア
		ドンギ・スノロ社	LNGプラント	ルウツク/インドネシア
		JX日鉱日石エネルギー(株)	LNGターミナル	青森
		イクシスLNG社	LNGプラント	ダーウィン/オーストラリア
		エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー/バブアニューギニア
	発電・原子力・新エネルギー関係工事	イラク電力省ナシリア発電所	火力発電所冷却水装置	ナシリア/イラク
		日本原燃(株)	ガラス固化技術開発施設	青森
	生活関連・一般産業設備関係工事	富山化学工業(株)	医薬品関連設備	富山
環境・社会施設・情報技術関係工事	茨城県民生活協同組合	本部ビル	茨城	
	(株)メディカルマネジメント松沢	病院施設	東京	
完成	石油・ガス・資源開発関係工事	サウジアラビア国営石油会社	原油処理設備向け付帯設備	マニファ/サウジアラビア
		アルジェリア国営炭化水素公社	原油・ガス処理設備	ルードヌース/アルジェリア
	LNG関係工事	マレーシア国営石油公社	LNGプラント基本設計役務	ピンツル/マレーシア
	化学関係工事	サウジ・ポリマー社	石油化学プラント	アルジュベイル/サウジアラビア
	生活関連・一般産業設備関係工事	デンカ生研(株)	医薬品関連設備	新潟
	環境・社会施設・情報技術関係工事	日本貨物鉄道(株)	病院施設	東京
		(医) 豊資会	病院施設	福岡
		(医) 相生会	病院施設	熊本
(株) アイ・ピー・シー		高齢者専用住宅施設	茨城	

主要受注リスト

2009年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	アブダビ・ガスインダストリーズ社	天然ガス処理プラント	ハブشان/アラブ首長国連邦アブダビ首長国	2013
OGD	アルジェリア国営炭化水素公社	天然ガス処理プラント	ガッシツウイユ/アルジェリア	2013
LNG	ゴーゴン・ジョイントベンチャー社	LNGプラント	バロー島/オーストラリア	—
LNG	エッソ・ハイランズ社	LNGプラント	ポートモレスビー/バブアニューギニア	—
CHM	住友化学(株)・サウジアラムコ社	事業化計画に係るプロジェクトマネジメントサービス業務	ラービグ/サウジアラビア	—
LIV	デンカ生研(株)	医薬品関連設備	新潟	2011
ENV	(株)アイ・ピー・シー	高齢者専用住宅施設	茨城	2012
ENV	(医社)悠心会	病院施設	神奈川	2011
ENV	ヤスハラケミカル(株)	研究所	広島	2010

2010年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	ラスガス社	天然ガス処理プラント	ラスラファン/カタール	—
PET	エクソンモービル・アジアパシフィック社	石油精製関連プラント	ジュロン島/シンガポール	2014
LNG	ドンギ・スノロ社	LNGプラント	ルウック/インドネシア	2014
LNG	JX日鉱日石エネルギー(株)	LNGターミナル	青森	2015
ENV	茨城県民生活協同組合	本部ビル	茨城	2012
ENV	(医)相生会	病院施設	熊本	2012
ENV	(医社)北陽会	病院施設	北海道	2012

2011年度

分野*	顧客	プロジェクト	建設地	完成時期
OGD	グループモン・ビルセバ社	原油処理設備	ビルセバ/アルジェリア	—
PET	ベネズエラ国営石油公社	重質油処理設備	ブエルト・ラ・クルス/ベネズエラ	—
LNG	イクシスLNG社	LNGプラント	ダーウィン/オーストラリア	2016
LNG	マレーシア国営石油公社	LNGプラント基本設計役務	ピンツル/マレーシア	2013
PWR	日本原燃(株)	ガラス固化技術開発施設	青森	2013
PWR	イラク電力省ナシリア発電所	火力発電所冷却水装置	ナシリア/イラク	2013
LIV	富山化学工業(株)	医薬品関連設備	富山	2013
ENV	日本貨物鉄道(株)	病院施設	東京	2012
ENV	(医)豊資会	病院施設	福岡	2013

*〔分野〕 OGD：石油・ガス・資源開発関係工事
 LNG：LNG関係工事
 PWR：発電・原子力・新エネルギー関係工事
 ENV：環境・社会施設・情報技術関係工事
 PET：石油精製関係工事
 CHM：化学関係工事
 LIV：生活関連・一般産業設備関係工事

JGCは、「JGCグループ CSR基本方針」を定め、本方針のもと、より一層、社会的責任を果たすための活動に取り組んでいきます。

CSR基本方針

私たちは、世界経済と社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献し、社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することがJGCグループの事業活動の基盤であると認識し、社会の一構成員（企業市民）としての役割を果たします。

1. 私たちは、品質・安全・環境の重要性を理解し、事業活動を行います。
2. 私たちは、「当社グループらしさ」を活かした社会貢献活動を行います。
3. 私たちは、国内外の法令を遵守するとともに、適正なガバナンス体制のもとで、公正で誠実な事業活動を行います。
4. 私たちは、ステークホルダーに対して適時・適切に情報を開示します。
5. 私たちは、相互の信頼と責任に基づき、能力と活力を引き出すフェアな人事施策の維持・向上に努めます。
6. 私たちは、常にCSR意識の向上に努めるとともに、ステークホルダーからの声も反映させ、CSR活動の向上に努めます。

環境保全活動

石油・天然ガスなどのエネルギー関連プラントのEPC（設計・調達・建設工事）事業を行うエンジニアリング事業は、事業そのものが環境保全ときわめて密接な関係にあります。当社は1960年代以降、エンジニアリングコントラクターの立場で石油製品のクリーン化、プラントの省エネルギー化、廃棄物の無害化など、環境問題に取り組んできました。事業活動そのものが環境保全に寄与する活動であるという認識は今も変わりはなく、それは当社の企業理念に象徴的に表わされています。当社はEPC事業以外の新たな事業分野である投資事業においてもCDM（排出権取引）事業を立ち上げるなど、環境保全に寄与する活動はさらに広範囲に広がっています。いかにして環境負荷の少ないプラントを顧客に提供していくかという活動も、当社の環境経営を構成する重要な要素です。プラントのEPC事業の各過程で様々な工夫や改善が試みられ、顧客から高い評価を得ています。

こうしたEPC事業を遂行するホームオフィスや建設工事現場における環境負荷低減活動は、当社の環境経営を支える基盤と言えます。ホームオフィスにおけるCO₂排出量削減や建設工事現場における廃棄物の削減やリサイクルは年々成果が上がっています。

事業活動に伴うHSE（Health, Safety and Environment）

当社グループは、地球規模で資源開発、石油、天然ガス、石油化学をはじめ、環境、ケミカル、医薬、水資源、新エネルギーなど幅広い分野においてプロジェクトを遂行し、これらプロジェクトの全体を通して常にHSE（Health, Safety and Environment）への配慮を心掛けています。HSE配慮は、プラントのEPC活動はもちろんのこと、それ以前の営業活動や事業化調査段階からメンテナンス、プラントの解体、さらにEPC以外の投資事業やサービスビジネスにおいても欠かすことはできません。当社グループは、エンジニアリング力とマネジメント力に高次元のHSE配慮を加えることで、持続可能な社会の実現を目指します。

ここでは一例として、建設工事での環境配慮について、ご紹介します。

■ 建設計画段階

プラントの建設工事においては、建設地のサステナビリティへの緻密な配慮が必須です。多くのプラント建設国では、新たに計画されるプラントが建設地の自然環境にどのような影響を与えるのかを把握し、これを最小化させるための「環境影響評価レポート」（Environmental Impact Assessment Report：EIAレポート）の提出が必要となります。このレポートには、建設工事の実施による大気環境、水質環境、土壌、動植物、海洋生物に与える影響と対策も詳細に記述されます。このEIAレポートに沿った環境配慮を確実に実現するため、環境マネジメントシステムを建設工事に適用し、次の点に重点を置いています。

- ① 建設工事に係る環境法規、環境側面を特定することにより、法規コンプライアンス、環境リスク管理の徹底を図る。
- ② 顧客満足度の向上と、利害関係者とのコミュニケーションの強化を図る。

- ③ 緊急事態を想定し、準備、対応することにより「環境リスク管理」および「環境災害の最小化」を図る。

そして、建設工事着工前には必ず、上記項目に配慮して、次の準備作業を進めます。

- ① 建設工事の環境側面の特定
- ② 建設工事の環境目的・目標の設定
- ③ 「建設工事環境管理計画書」の作成
- ④ 新規入構者に対する環境教育・訓練

これらの準備作業には、当社グループの環境改善活動「ゼロエミッションズ・イニシャティブ2015」が組み入れられ、着工前の環境配慮に万全を期しています。

■ 建設工事

建設工事は、計画段階での環境配慮に基づいて実施されます。「建設工事環境管理計画書」には、プロジェクトの環境方針、環境関連業務の組織と責任者、環境改善対策、環境パフォーマンス監視測定、緊急事態予防および緩和手順ならびに手順の定期的テスト、月例報告などが定められています。そして、着工後には建設工事が計画と差異がないかどうかの確認が、環境側面（建設工事と環境との関わり）の見直しにより行われます。もし差異があれば計画書の修正を行い、環境配慮が漏れなく行きわたる仕組みになっています。

環境マネジメントシステムの継続的改善

当社は2003年12月にLRQA社より、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証（審査登録）を取得。2回の更新を経て、2011年9月には、海外現場を含む2011年度の維持審査を終了しています。

■ 本来業務に即した環境改善活動

以前の当社における環境改善活動は「紙・ゴミ・電気」の削減が中心となっていたため、本来業務に即した環境改善活動に重点を移すことが課題になっていました。その課題解決のために、環境側面の捉え方と目標設定の検討手順の検討を全部門の部門長が参加して行い、下記の共通認識に達しました。

- 本業を通じて環境問題を解決し、社会の持続可能な発展を図るとともに、企業価値の創造や競争力向上に結びつけることが大切である。
- 環境問題への関心が世界的に高まっている中、当社は従来

から本業としている事業活動を通じて直接的、間接的に環境問題の解決に寄与している。当社が目指すサステナビリティは本業の中で取り組むべき課題と認識している。

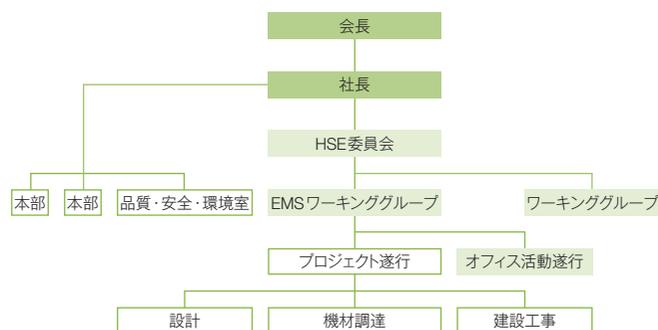
- 当社が継続的に発展するための留意点は以下のとおり。
- ① 将来にわたり、環境上のトラブルが起こらないように維持管理する。
- ② 環境にも配慮しながら、会社の利益を向上するよう改善を継続する。

この共通認識の下に、環境目的・目標の意義について、具体的な検討が引き続き行われ、次の方向で環境管理活動を進めることになりました。

- 環境目的・目標による環境マネジメント活動は、業務と切り離れた活動でなく業務そのものである。
- 本部および部門の運営方針は、組織と業務の実質的なパフォーマンスの向上を目指して設定される。
- 環境目標は、品質目標と同一とすることができる。

このように、当社の環境マネジメントシステムは、品質マネジメントシステムとゆるやかに結びつき、本来業務に即した環境改善活動が推進されています。

環境マネジメント管理体制



■ 建設廃棄物の再資源化

当社は「ゼロエミッションズ・イニシャティブ2015」運動の徹底を通じて廃棄物最終処分量の最小化を目指しています。2012年度は、国内建設工事における最終処分量は、4.2%でした。各現場では、中間処理業者との契約前に当社が定める「産廃管理状況調査票」を使用して当該業者の『リサイクル等率』を確認しています。特に建設汚泥の処理方法およびリサイクル率は業者間の差が大きいため、各社の処理方法や処理コストなどの十分な比較検討を実施しています。そして、建設工事開始前に発生廃棄物の特性に基づく適切な分別計画を立てます。さらに工事中は、計画に沿った分別を厳しく徹底して再資源化率向上を図っています。

社会貢献活動

■ 社会貢献活動基本方針

当社グループはCSR基本方針において、「社会と地球環境の持続可能な発展に寄与する」ことを宣言しており、この実現に向けて4つの重点分野を定めて「当社グループらしい」社会貢献活動を行います。

- | | |
|---------|-----------------------|
| 1. 環境 | 環境保全への積極的関与 |
| 2. 教育 | 次世代の人材育成に寄与する活動への支援 |
| 3. 科学技術 | 持続可能な発展の基盤となる科学技術への支援 |
| 4. 地域貢献 | 我々が活動する地域の持続的な発展への貢献 |

本章では上記のうち「教育」、「科学技術」、「地域貢献」に関する具体的な活動事例をご紹介します。

外貨コインおよび使用済み切手の寄付活動

当社は、社員が業務の中で身近に実行できる社会貢献活動として、海外出張などで余った外貨コインと受領した郵便物の使用済み切手を集める寄付箱を常設しています。

外貨コインの寄付箱には、様々な国のコインが入っており、当社の社員が世界中でビジネスをしていることが分かります。集まった外貨コインはまとめてユニセフに寄付しており、2012年11月には集まった外貨コインを日本ユニセフ協会に寄贈し、当社の取り組みに対し感謝の言葉をいただきました。

世界各国から集まった様々なデザインの使用済み切手は、国際ボランティア団体である「メイク・ア・ウィッシュ」に寄付され、難病を抱えた子供たちを支える活動などに役立てられています。



集まった外貨コインをユニセフに寄贈

東日本グリーン復興モニタリングプロジェクトに参加

当社では、「環境、教育、科学技術、地域貢献」の各分野より効果的な貢献が行えるよう、目的に合ったNGOと協働した活動を始めました。その一環として、当社が会員企業として協力している「アースウォッチ・ジャパン」では、2011年3月の東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方において、自然環境へ配慮し生物多様性を育む「東日本グリーン復興モニタリングプロジェクト」を開始しました。

このプロジェクトは、大学（東北大学）・NPO・企業・市民が協働して津波被害にあった地域の生態系モニタリングに取り組み、地元農林水産業が享受すべき将来の生態系からの恵みを見据え、持続可能な地域復興を目指すものです。

当社は、2011年度に続き2012年度においてもこの活動に賛同し、2012年8月に社員1名が宮城県石巻市塩釜市寒風沢島で行われた「被災した干潟のいきもの調査」に参加しました。この調査は、干潟の表面および底土中の生き物を探し、出現した種類を記録。このデータを被災前と比較することで影響評価に役立てるとともに、種多様性の高いところや希少性の存在を保全できるようにするものです。参加者からは、活動を通して生態系の重要性を理解でき、短期的な効率だけを重視するのではなく、長期的・多角的な視点や生物多様性を配慮した復興対策を行う必要性を感じることができ、非常に有用な経験だったとの感想が寄せられました。

このプロジェクトは、10年間という長期的なスパンで行われるものであり、当社でも引き続き協力を続けていく予定です。

コーポレート・ガバナンス

社会的責任を果たし、企業価値の向上を目指す

JGCは、コーポレート・ガバナンスの重要性を強く認識し、当社の企業文化・風土にこの認識を醸成すべく、「当社グループの基本理念」を定め、これらの啓蒙、教育・研修を通して、当社の社会的信用の確立、社会との共生による社業の発展を図っています。「当社グループの基本理念」では、企業の社会的責任を強く意識しながら、企業価値の向上と企業理念の実現に努めることとし、「行動指針」では公正で透明性のある企業活動を推進することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

■ 執行役員制度

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、一層の経営の効率化と業務執行の責任体制の強化を図っています。

■ 取締役会

取締役会は、取締役会長が議長を務め、取締役15名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制で、原則毎月2回開催しています。

■ 業務執行等に係る会議

経営方針、経営状況の共有、業務執行の報告・確認を目的として、取締役・執行役員合同会議を原則毎月1回開催しています。本会議は、取締役会長が議長を務め、取締役、執行役員および監査役で構成されています。

当社および当社グループの重要な経営戦略事項を検討することを目的として、経営戦略会議を設けています。本会議は当社グループ代表が議長を務め、取締役および監査役等で構成されており、原則毎週1回開催しています。

また、当社および当社グループの業務執行に係る事項を協議し決定することを目的に、総合運営会議を設けています。本会議は取締役社長が議長を務め、社長が指名する者および監査役で構成されており、原則毎月2回開催しています。

このほか、役員の人事および処遇に関する公正性、透明性を高めるため、指名委員会および評価委員会を設置し、原則毎年1回開催しています。

■ 監査役（会）

当社は、監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると考えているため、監査役設置会社の体制を採用しています。現在、4名の監査役のうち2名を社外監査役として選任しており、内部監査部門および会計監査人と連携の上、取締役会をはじめとする重要会議へ出席し必要な発言を適宜行っているほか、社内各本部への業務執行状況の聴取および国内外事務所・工事現場の調査等を通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図っています。なお、社外監査役の独立性に関する詳細は、有価証券報告書等をご参照下さい。

■ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏および内田好久氏および齋藤慶典氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名により構成されています。

内部統制システムの整備状況

■ 内部統制

当社は2006年（平成18年）3月27日開催の取締役会において、内部統制体制に関する基本方針を決議し、以後適宜改訂を重ねています。

内部統制としては、監査部を設置して当社および当社グループの内部統制体制の有効性の検証・評価・改善および必要に応じての個別監査を実施しています。また、職務権限規程を設けて各役職の職務と権限を規定し、会社経営および業務執行における責任体制を明確にしています。また、グループ会社については、「グループ会社管理規程」を制定し、運用しています。

■コンプライアンス

当社が国際社会の一員として持続可能な事業展開を図っていくには、社員一人一人が、国内のみならず海外関係国の法令を遵守し、さらに、企業倫理に則ってビジネスを行うことが必要不可欠であると考えています。当社は、グループ会社全体の基本理念、行動指針、行動マニュアル、贈賄防止に係る規程等を制定し、各種法令に関する教育、研修の機会を設けて、一人一人の社員のコンプライアンスに対する意識を高めてきました。

グローバル企業に求められるコンプライアンスのレベルは今後ますます強くなると認識しています。このような国際社会の要請に応えるべく、コンプライアンスの専門部署を拡充し、またコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行うことによって社内コンプライアンス体制を強化しています。

さらに、国内外のグループ会社も含めたコンプライアンス体制の構築が重要であるとの認識の下、各社のコンプライアンス責任者との連携を密にし、グループ全体で統一性、整合性をもったコンプライアンス・プログラムの整備、実施、モニタリング、改善を継続的に行っています。

■会社情報の開示

会社情報の開示については、金融商品取引法に基づく法定開示制度に準拠した情報開示に加えて、金融商品取引所における適時開示制度に則り、広報・IR部から重要な会社情報を速やかに開示しています。加えて、それらに該当しない会社情報であっても、開示することが望ましいと判断される場合には、報道機関等を通じて積極的に開示しています。

■リスク管理体制の整備状況

<コーポレートリスク管理>

当社は、リスク管理委員会を設置して、経営・災害・事故・社会等に関わるリスクをはじめとするコーポレートリスクを中心に全社のリスクを体系的に把握する総合的なリスク管理体制を整備しています。リスク管理委員会は、必要の都度開催しています。

<プロジェクトリスク管理>

プロジェクトのリスク管理は、①案件選別段階、②見積・応札段階、③遂行段階の3段階で行われています。

① 案件選別段階

営業部門は地域、顧客、技術分野などそれぞれの枠組みに基づき、常に広範囲なプロジェクト情報を収集していますが、受注活動は次のような事項を検討し、選別のうえ行っています。

- ・プロジェクト規模（金額）
- ・技術知見・経験
- ・カントリーリスク
- ・エンジニアの配員
- ・競争環境等

この結果が「受注予測」に結びついています。

② 見積・応札段階

プロジェクトリスクレビュー会議にて、プロジェクト固有のリスク分析を行います。主なリスク管理項目は、次のとおりです。

- ・プロジェクトの計画および役務範囲の明確性
- ・顧客のプロジェクト資金調達計画とプロジェクト遂行指針
- ・技術の要求レベルと難易度合
- ・資機材、レーパー等の価格、需給動向
- ・納期達成の難易度合
- ・過度な契約責任の有無
- ・入札競争環境
- ・プロジェクト遂行計画の妥当性

このリスク分析に基づき、具体的な見積方針を策定し、見積作業を行います。

③ 遂行段階

プロジェクトの遂行途上で発生する問題点、予算、納期に影響を与える事項は適宜報告され、問題点が分析されます。

改善が必要な場合、適切な改善指示、支援内容を決定し迅速かつ円滑なプロジェクト運営を支援しています。

<危機管理>

危機管理については、危機管理基本規程に基づき、セキュリティ対策室が中心となり、政府、省庁をはじめとする関係各位の協力のもと、平時の情報収集・分析の強化、各種予防策の拡充、有事における対応等セキュリティ機能のさらなる強化に努めております。

<個人情報の取り扱い>

個人情報の取り扱いについては、当社グループ個人情報保護方針および個人情報保護規定を制定し、個人情報統括責任者を中心とした管理体制を整備しています。

■ 役員報酬

当社は、エンジニアリング企業としてグローバルな競争力を高め、継続的な企業価値の向上のために必要な経営人材を確保することを基本方針として、2009年（平成21年）6月26日開催の第113回定時株主総会の決議により定めた報酬限度額の範囲内で、役員報酬を決定しています。

取締役の報酬は、定額報酬と業績連動報酬で構成されています。また、その報酬体系は、当社の主要な事業であるEPCビジネスが受注活動からプロジェクト完了までに数年を要する点をふまえ、中長期的な視点から取締役の責務を果たすことができる構成としています。定額報酬については、各取締役の役職および担当職務に応じて決定しており、業績連動報酬については、当事業年度の当期純利益の1%の範囲内で総額を設定し、業績向上に対するインセンティブを高めるため、各取締役の担当職務および年度業績に対する貢献度を反映して、決定しています。なお、その貢献度は、評価の客観性を担保するため、評価委員会を通じて審議し決定しています。

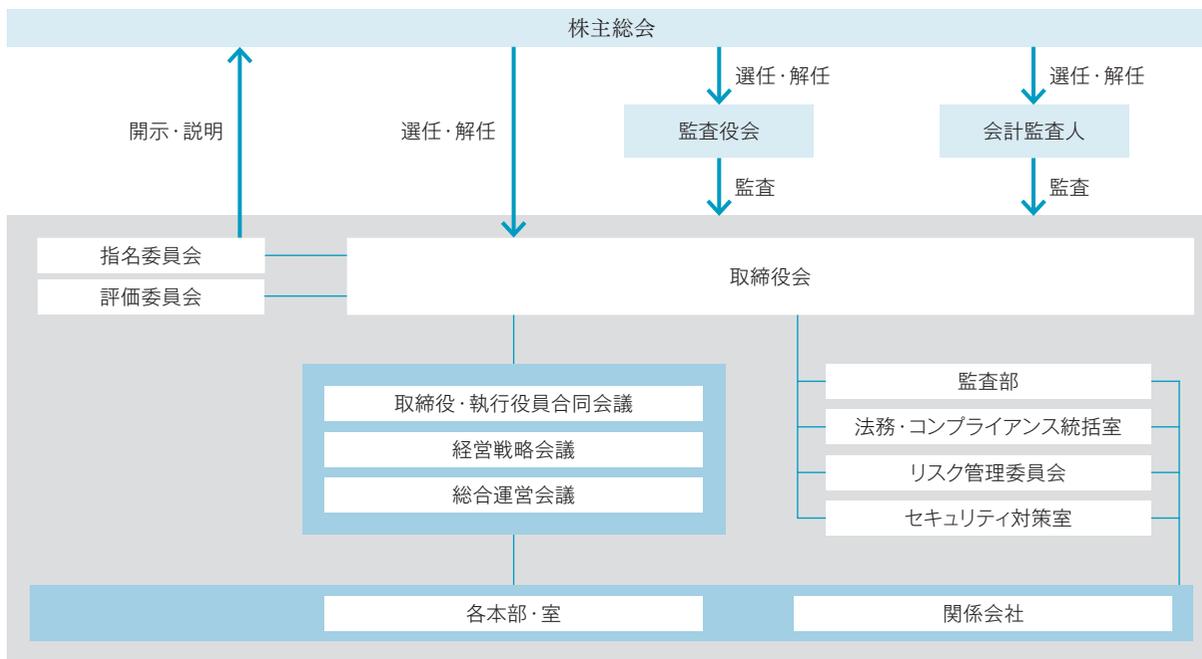
監査役の報酬は、適切な企業統治体制を確保するための独立機関として監査の適正性が担保できるよう、定額報酬を中心とした報酬体系としています。

なお、当社は2004年（平成16年）6月29日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しています。

区分	報酬等の総額	報酬等の内訳			
		定額報酬		業績連動報酬	
		支給人数	支給額	支給人数	支給額
取締役18名	5億9,120万円	18名	4億6,680万円	15名	1億2,440万円
監査役3名 (社外監査役を除く)	3,320万円	3名	3,120万円	2名	200万円
社外役員3名 (社外監査役3名)	3,128万円	3名	2,928万円	3名	200万円

(注) 取締役の報酬限度額は年額6億9,000万円、監査役の報酬限度額は年額8,800万円

コーポレート・ガバナンス体制 *「」は、指示および報告を意味する。



役員一覧

(2013年7月1日現在)



JGCグループ代表
重久 吉弘



代表取締役会長
竹内 敬介



代表取締役社長
川名 浩一



取締役副社長
石塚 忠



取締役副社長 財務統括担当役員 (CFO)
経営統括本部長
佐藤 雅之



取締役副社長
山崎 裕

専務取締役

赤羽根 勉
第2プロジェクト本部長

常務取締役

三浦 秀秋
エンジニアリング本部長

佐藤 諭志
第1プロジェクト本部長

取締役

伊勢谷 泰正
事業推進プロジェクト本部長

福山 裕康
営業本部長

北川 均
第3プロジェクト本部長

百瀬 泰
営業本部長代行

日高 丈仁
営業本部長代行

三好 博之
第1プロジェクト本部長代行

遠藤 茂
社外取締役

常勤監査役

清水 幸比古
佐久間 稔*
島田 豊彦

監査役

森 雅夫*
*社外監査役

執行役員

高橋 直夫
JGC Gulf International社プレジデント

阿部 茂
第1プロジェクト本部長代行

保田 隆
テクノロジーイノベーションセンター
本部長

菊地 透
営業本部長代行

山中 裕
エンジニアリング本部長代行

樗澤 博
第1プロジェクト本部ビジネス戦略室長

野村 徳太郎
第2プロジェクト本部長代行

小林 重夫
第2プロジェクト本部長代行

西田 吉克
事業推進プロジェクト本部長代行

西口 久和
法務・コンプライアンス統括室長

武藤 一義
第1プロジェクト本部長代行

小堀 孝浩
JGC MALAYSIA社
マネージングダイレクター

岡崎 泰俊
第1プロジェクト本部
NSRPプロジェクト
プロジェクトダイレクター

加藤 真人
JGC Energy Development社
プレジデント

小林 信裕
JGC Gulf International社
バイスプレジデント

山崎 憲一
第2プロジェクト本部長代行

奥田 恭弘
品質・安全・環境室長

野原 延孝
経営統括本部長代行

吉田 明朗
営業本部長代行

雨宮 徹
エンジニアリング本部長代行

財務セクション

目次

32	主要財務指標	42	連結株主資本等変動計算書
33	財政状態および経営成績の分析	44	連結キャッシュ・フロー計算書
37	事業等のリスク	45	連結セグメント情報
38	連結貸借対照表	46	貸借対照表(個別)
40	連結損益計算書	48	損益計算書(個別)
41	連結包括利益計算書	49	株主資本等変動計算書(個別)

Program Management Contractor

&

Investment Partner

主要財務指標

(2013年3月31日現在)

連結

	(単位:百万円)					
	2013	2012	2011	2010	2009	2008
売上高	¥ 624,637	¥ 556,966	¥ 447,222	¥414,257	¥450,911	¥551,062
営業利益	64,123	67,053	63,559	41,919	52,003	44,896
当期純利益	46,179	39,111	25,477	27,112	31,543	30,019
流動資産	460,231	376,172	319,464	283,538	335,220	324,616
流動負債	262,439	205,771	174,293	137,728	208,023	217,339
運転資本	197,792	170,401	145,171	145,810	127,197	107,277
流動比率(%)	175.4	182.8	183.3	205.9	161.1	149.4
有形固定資産	71,708	64,887	64,633	66,057	66,508	68,450
総資産	628,757	526,169	468,502	430,176	480,279	466,772
長期借入債務	9,363	7,591	6,623	21,925	23,255	17,299
純資産	336,083	291,042	264,483	246,140	224,488	207,536
受注高	594,091	793,278	618,203	733,549	506,135	402,352
受注残高	1,514,108	1,506,146	1,163,256	982,594	671,341	632,827
1株当たり当期純利益(円)	182.91	154.90	100.83	107.25	124.76	118.33
1株当たり配当金(円)	45.5	38.5	30.0	21.0	30.0	21.0
従業員数(人)	6,721	6,524	5,826	5,795	5,739	4,723

個別

	(単位:百万円)					
	2013	2012	2011	2010	2009	2008
売上高	¥ 454,261	¥ 451,724	¥ 359,560	¥317,597	¥349,924	¥460,160
営業利益	48,946	54,217	51,918	32,145	41,356	30,549
税引前当期純利益	56,249	60,708	45,205	27,933	44,577	32,832
当期純利益	44,146	34,303	22,852	21,271	30,213	21,312
流動資産	357,956	299,328	272,338	232,540	276,325	270,646
流動負債	200,001	173,793	167,620	126,240	184,204	194,469
運転資本	157,955	125,535	104,718	106,300	92,121	76,177
流動比率(%)	179.0	172.2	162.5	184.2	150.0	139.2
有形固定資産	50,912	49,960	49,955	50,364	49,414	51,115
総資産	507,981	444,659	415,737	374,549	412,892	404,423
長期借入債務	1,876	2,486	1,663	16,104	16,756	15,519
純資産	290,011	251,006	227,794	212,619	192,655	174,795
受注高	468,427	342,983	569,128	675,505	440,548	348,755
受注残高	1,019,426	1,005,260	1,114,182	953,511	641,781	607,378
1株当たり当期純利益(円)	174.86	135.86	90.44	84.15	119.50	84.01
1株当たり配当金(円)	45.5	38.5	30.0	21.0	30.0	21.0
従業員数(人)	2,185	2,155	2,137	2,107	2,069	2,014

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当社連結会計年度における我が国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に持ち直しの動きが見られるものの、世界経済は、依然として出口の見えない欧州政府債務危機やアメリカにおける財務問題に加えて中国の経済成長減速懸念等により、景気が下振れするリスクが残る等、不透明な状況にありました。

JGCグループが展開する総合エンジニアリング事業にもっとも関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。特に、中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。また、東南アジア、東アフリカやロシアでは、今後日本をはじめとするアジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。加えて、北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されており、今後のプロジェクトの具体化が期待されます。

営業の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高6,246億37百万円（前期比12.1%増）、連結営業利益641億23百万円（前期比4.4%減）、連結当期純利益461億79百万円（前期比18.1%増）となりました。

■ 売上高

売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べて676億70百万円増加し、6,246億37百万円となりました。

■ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて699億37百万円増加し、5,401億64百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて6億63百万円増加し、203億49百万円となりました。

■ 営業利益

営業利益は、完成工事総利益の減少に伴い、前連結会計年度に比べて29億30百万円減少し、641億23百万円となりました。売上高営業利益率については10.3%（前期12.0%）となりました。

■ 営業外損益

営業外損益は、為替差額の計上等により前連結会計年度の54億97百万円の利益（純額）から、83億66百万円の利益（純額）と28億68百万円の増加となりました。

■ 税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の10億72百万円の損失（純額）から、101億76百万円の損失（純額）となりました。これは前連結会計年度において、関係会社株式等について、将来発生する可能性がある損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上したことが主な原因です。結果として税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて91億65百万円減益の623億12百万円となりました。

■ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税は、税金の戻り等があったため、前連結会計年度に比べて50億28百万円減少し、203億76百万円となりました。一方、法人税等調整額が△42億90百万円となり、税金費用負担額（純額）は160億86百万円となりました。

■ 少数株主損益

少数株主損益は、主にJGC-ITC ラービグユーティリティ（株）の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度より4億32百万円減少の46百万円となりました。

■ 当期純利益

結果として、当期純利益は前連結会計年度に比べて70億67百万円増益の461億79百万円となりました。

セグメントの概況

■ 報告セグメント

総合エンジニアリング事業の売上高は、工事進行基準案件での順調な進捗の結果、前連結会計年度に比べ704億50百万円増加し、5,766億27百万円となりました。セグメント利益は588億74百万円となりました。

触媒・ファイン事業の売上高は、ハードディスク研磨材の堅調な伸びを受け、ファイン事業の業績は増収となったものの、ケミカル触媒の需要低迷により、前連結会計年度に比べ35億36百万円減少し、385億8百万円となりました。セグメント利益は、25億56百万円減少し、42億90百万円となりました。事業の構成比は、総合エンジニアリング事業が売上高で92%、営業利益では91%を占めています。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、6,287億57百万円となり、前連結会計年度比で1,025億88百万円増加しました。

負債は、2,926億74百万円となり、前連結会計年度比で575億47百万円増加しました。

純資産は、3,360億83百万円となり、前連結会計年度比で450億41百万円増加しました。

自己資本比率は、53.4%となりました。

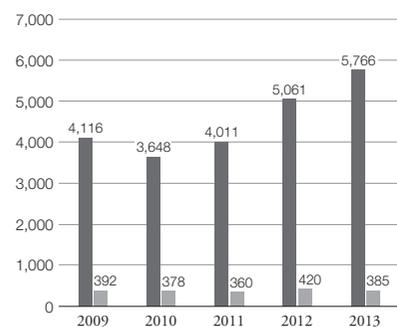
また、当社グループの連結貸借対照表に係る指標は以下のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
流動比率	183%	183%	175%
固定比率	56%	52%	50%

(注) 流動比率: 流動資産 / 流動負債
 固定比率: 固定資産 / 純資産合計
 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

報告セグメント別売上高

(単位: 億円)



■ 総合エンジニアリング事業
 ■ 触媒・ファイン事業

2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。なお、2010年3月期は遡及して開示しています。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較し622億20百万円増加し、2,847億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を623億12百万円計上し、手持工事に係る客先からの入金や法人税の支払などにより、結果として850億10百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新事業分野への投資などにより283億70百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の借入や配当金の支払などにより、36億95百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	55.2	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.9	123.1	95.5
債務償還年数 (年)	0.4	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.2	145.3	338.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

受注高についての分析

当連結会計年度における連結受注高は、5,940億91百万円となり、期初目標の6,000億円をほぼ達成しました。

総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

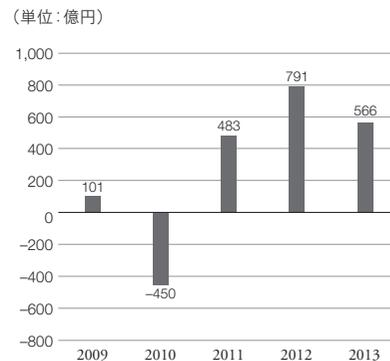
分野別受注高

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 (構成比)
石油・ガス資源開発関係工事	539	73	1.2%
石油精製関係工事	626	2,143	36.1%
LNG関係工事	5,709	2,498	42.1%
化学関係工事	338	465	7.8%
その他工事	718	759	12.8%

自己資本および自己資本比率



フリー・キャッシュ・フロー



地域別受注高

(単位:億円)

	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期 (構成比)
日本	1,115	1,112	18.7%
アジア	223	2,933	49.4%
アフリカ	378	12	0.2%
中東	203	1,226	20.6%
オセアニア、その他	6,012	656	11.1%

将来の見通しについて

総合エンジニアリング事業につきましては、当社グループの主要マーケットである中東、東南アジア、ロシア・CISおよび北米地域等のプラント市場では、新興国の人口増加や経済成長を背景とするエネルギー需要の増加に加え、日本をはじめとするアジア地域でLNG需要が高まりつつあることから、今後とも顧客の設備投資は堅調に推移していくと思われれます。しかし、アジア・ヨーロッパを中心とする競合他社との価格競争が続いていることから、次期以降についても引き続き厳しい競争環境が続くものと予想されます。このような中、2013年3月期においては、EPC役務全域に及ぶコスト競争力の強化に向けて引き続き全社を挙げて取り組むと同時に、新規マーケットの開拓、LNG分野など競争優位性の高い分野における確固たる地位の維持、モジュール工法の採用など高度化するプロジェクト遂行への着実な対応等に取り組んでいきます。連結子会社においても、来たる2013年7月をもって、日揮プラントソリューション(株)と日揮プランテック(株)を合併し、日揮プラントイノベーション(株)を設立しました。プラントのEPC・保全(メンテナンス)事業と設備診断・QC(品質管理)技術を一体化することにより、顧客に対して一貫したサービス提供ができる体制を構築し、国内外での事業拡大を進めていきます。加えて、発電分野、新エネルギー分野、環境・水分野、資源開発分野のほか、都市インフラ開発等の新分野への事業投資を推進していきます。

触媒・ファイン事業につきましては、欧州・国内市場の停滞、中国等新興国市場の成長鈍化、原材料および燃料価格の高止まり、レアメタル・レアアースリスクの顕在化等、ここ数年で事業環境が大きく変化しています。触媒事業においては、石油精製・脱硝触媒の国内案件の確実な受注と海外市場への拡販、水素化処理触媒における高機能製品の開発および原料であるレアメタルのリサイクルシステム確立による競争力強化に注力するほか、ケミカル触媒で顧客の海外展開、石油精製各社の石油と石油化学のインテグレーション化に対応し拡販を図っていきます。

ファイン事業においては、リチウムイオン二次電池研磨材の量産体制の確立、眼鏡の光学材料・化粧品材料の海外市場への販路拡大、スマートフォン・タブレット向け製品の拡販、正極材の次世代・次々世代品開発スピードアップ等を積極的に推進していきます。

事業等のリスク

JGCグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2013年3月31日現在においてJGCグループ全体を視野に入れて判断したものです。

1. 海外要因のリスク

当社グループの事業は海外売上高が全体の約80%を占め、相手国における経済リスク、政治・社会リスクなどのいわゆるカントリーリスクにさらされています。具体的には不安定な政情、戦争、革命、内乱、テロ、経済政策・情勢の急変、対外債務不履行および為替・税金制度の変更などが考えられます。当社グループは、これらのリスクに起因する事業への影響をできるだけ少なくするために、リスク管理体制の見直し・強化をはじめ、貿易保険の利用、代金の早期回収および企業連合の組成などの方策を講じていますが、想定を超える事業環境の変化が発生した場合には、プロジェクトの中止、中断および遅延などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. プロジェクト遂行上のリスク

当社グループのプロジェクト契約形態はその多くがランプサム・フルターンキー契約（一括請負契約）ですが、一部にはリスクを低減するためのコストプラスフィー契約（実費償還型契約）、コスト開示型見積方式による契約などがあり、プロジェクトに応じて採用しています。当社グループは過去の経験を十分に活用し、プロジェクト遂行中の各種リスクへの対応を織り込んで契約を行っていますが、資機材価格・レーバークストの急激な変動、自然災害および疾病の発生など、想定を超えるプロジェクト遂行上の問題および自己責任によるプラントに係る重大な事故が発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 投資事業リスク

当社グループでは、石油・ガス・資源開発関連事業、新燃料事業、水・発電事業および都市開発・インフラ整備事業などへの投資を行っていますが、新規投資および再投資実行の際にはリスク評価を行うとともに、既存事業については適時モニタリングを行うことで、適切なリスク管理を実施しています。しかしながら、原油・ガスなどのエネルギー資源の急激な価格変動に代表される投資環境の劇的な変化や推定埋蔵量の変化など、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 為替リスク

当社グループの事業は、海外売上高のほとんどが外貨建て契約となっています。この為替リスク回避策として、マルチカレンシー建てによるプロジェクトの受注契約をはじめ、海外調達、外貨建ての発注および為替予約などの対策を状況に応じて採用しています。しかしながら、急激な為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,777	195,056
受取手形・完成工事未収入金等	96,570	87,247
有価証券	25,000	27,500
未成工事支出金	35,839	25,704
商品及び製品	4,514	5,630
仕掛品	1,911	1,991
原材料及び貯蔵品	2,119	3,535
未収入金	10,971	13,744
繰延税金資産	15,068	11,516
その他	8,551	4,351
貸倒引当金	△ 92	△ 106
流動資産合計	460,231	376,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,316	58,515
機械、運搬具及び工具器具備品	51,721	50,182
土地	25,977	25,998
リース資産	802	869
建設仮勘定	7,719	2,429
その他	2,573	1,655
減価償却累計額	△ 79,401	△ 74,763
有形固定資産合計	71,708	64,887
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,583	2,670
その他	10,196	7,721
無形固定資産合計	12,780	10,391
投資その他の資産		
投資有価証券	84,188	66,871
長期貸付金	19,189	17,133
繰延税金資産	2,667	4,486
その他	2,699	2,406
貸倒引当金	△ 18,421	△ 16,181
投資損失引当金	△ 6,286	—
投資その他の資産合計	84,037	74,717
固定資産合計	168,526	149,996
資産合計	628,757	526,169

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2013年3月31日)	前連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	93,335	82,375
短期借入金	6,686	1,497
未払法人税等	18,758	14,661
未成工事受入金	87,711	66,035
完成工事補償引当金	1,862	2,175
工事損失引当金	22,030	5,089
賞与引当金	7,001	6,934
役員賞与引当金	180	190
債務保証損失引当金	2,417	—
その他	22,455	26,812
流動負債合計	262,439	205,771
固定負債		
長期借入金	9,363	7,591
退職給付引当金	12,355	13,360
役員退職慰労引当金	271	334
繰延税金負債	292	203
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,260	4,173
固定負債合計	30,235	29,355
負債合計	292,674	235,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	291,781	255,322
自己株式	△ 6,330	△ 6,256
株主資本合計	334,565	298,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,417	2,319
繰延ヘッジ損益	1,606	38
土地再評価差額金	△ 6,542	△ 6,542
為替換算調整勘定	486	△ 3,581
その他の包括利益累計額合計	968	△ 7,765
少数株主持分	549	626
純資産合計	336,083	291,042
負債純資産合計	628,757	526,169

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
売上高		
完成工事高	624,637	556,966
売上高合計	624,637	556,966
売上原価		
完成工事原価	540,164	470,226
売上原価合計	540,164	470,226
売上総利益		
完成工事総利益	84,473	86,740
売上総利益合計	84,473	86,740
販売費及び一般管理費	20,349	19,686
営業利益	64,123	67,053
営業外収益		
受取利息	1,492	1,082
受取配当金	3,004	3,598
為替差益	2,943	—
固定資産賃貸料	647	657
持分法による投資利益	657	1,176
その他	405	719
営業外収益合計	9,149	7,234
営業外費用		
支払利息	238	502
為替差損	—	686
固定資産賃貸費用	316	329
その他	229	219
営業外費用合計	783	1,737
経常利益	72,489	72,550
特別利益		
固定資産売却益	114	110
投資有価証券売却益	107	16
その他	2	115
特別利益合計	224	241
特別損失		
固定資産売却損	3	28
固定資産除却損	133	769
投資損失引当金繰入額	6,286	—
債務保証損失引当金繰入額	2,417	—
為替換算調整勘定取崩額	1,342	—
その他	217	515
特別損失合計	10,401	1,314
税金等調整前当期純利益	62,312	71,478
法人税、住民税及び事業税	20,376	25,404
法人税等調整額	△4,290	6,482
法人税等合計	16,086	31,887
少数株主損益調整前当期純利益	46,226	39,590
少数株主利益	46	479
当期純利益	46,179	39,111

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,226	39,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,098	△1,018
繰延ヘッジ損益	1,567	△2,480
為替換算調整勘定	4,068	△968
土地再評価差額金	—	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	8734	△4,404
包括利益	54,960	35,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,913	34,706
少数株主に係る包括利益	46	479

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
当期首残高	25,603	25,602
当期変動額	—	0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	25,603	25,603
利益剰余金		
当期首残高	255,322	224,346
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
剰余金の配当	△9,720	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	46,179	39,111
当期変動額合計	36,458	30,976
当期末残高	291,781	255,322
自己株式		
当期首残高	△6,256	△6,168
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△88
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△73	△88
当期末残高	△6,330	△6,256
株主資本合計		
当期首残高	298,180	267,292
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
剰余金の配当	△9,720	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	46,179	39,111
自己株式の取得	△73	△88
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	36,384	30,888
当期末残高	334,565	298,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,319	3,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,098	△1,018
当期変動額合計	3,098	△1,018
当期末残高	5,417	2,319

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	△2,480
当期変動額合計	1,567	△2,480
当期末残高	1,606	38
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,542	△6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,581	△2,612
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	1,342	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,725	△646
当期変動額合計	4,068	△968
当期末残高	486	△3,581
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,765	△3,309
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	1,342	△322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,391	△4,134
当期変動額合計	8,734	△4,456
当期末残高	968	△7,765
少数株主持分		
当期首残高	626	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	127
当期変動額合計	△77	127
当期末残高	549	626
純資産合計		
当期首残高	291,042	264,483
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△611
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	1,342	△322
剰余金の配当	△9,720	△7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	46,179	39,111
自己株式の取得	△73	△88
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,313	△4,007
当期変動額合計	45,041	26,559
当期末残高	336,083	291,042

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	(自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,312	71,478
減価償却費	8,263	7,795
減損損失	93	419
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,222	△207
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16,841	4,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,054	△953
受取利息及び受取配当金	△4,496	△4,680
支払利息	238	502
為替差損益 (△は益)	△6,403	1,210
持分法による投資損益 (△は益)	△657	△1,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△110	△81
固定資産除却損	133	769
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,516	22,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,843	△12,157
未収入金の増減額 (△は増加)	2,956	△6,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,894	9,677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,978	38,408
その他	4,114	△9,095
小計	96,877	122,472
利息及び配当金の受取額	4,946	5,536
利息の支払額	△251	△673
法人税等の支払額	△16,563	△29,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,010	97,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,163	△8,055
有形固定資産の売却による収入	172	732
無形固定資産の取得による支出	△3,273	△7,695
投資有価証券の取得による支出	△12,814	△3,988
投資有価証券の売却による収入	1,068	442
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,260	30
その他	△100	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,370	△18,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△203	540
長期借入れによる収入	7,634	1,600
長期借入金の返済による支出	△987	△14,413
自己株式の純増減額 (△は増加)	△73	△87
配当金の支払額	△9,723	△7,572
少数株主への配当金の支払額	△124	△352
その他	△217	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,695	△20,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,276	△1,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,220	57,124
現金及び現金同等物の期首残高	222,556	161,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,537
現金及び現金同等物の期末残高	284,777	222,556

連結セグメント情報

(2012年4月1日～2013年3月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

	(単位:百万円)						
	当連結会計年度						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計					
売上高	576,627	38,508	615,135	9,501	624,637	—	624,637
セグメント利益	58,874	4,290	63,164	973	64,138	△14	64,123

受注高

	(単位:百万円)
	当連結会計年度
総合エンジニアリング事業	584,450
触媒・ファイン事業	—
報告セグメント計	584,450
その他の事業	9,640
合計	594,091

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業についてのみ記載しています。

地域ごとの情報(完成工事高)

	(単位:百万円)						
	当連結会計年度						
	日本	東南アジア	中東	アフリカ	オセアニア	その他の地域	合計
	146,326	74,292	204,899	34,672	140,320	24,124	624,637

(注) 1 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「中東」にはカタール(105,449百万円)が含まれています。

3 「オセアニア」にはオーストラリア(98,129百万円)が含まれています。

総合エンジニアリング事業

石油、石油精製、石油化学、ガス、液化天然ガス(LNG)、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止などに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転業務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む事業投資。

触媒・ファイン事業

触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、グリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売。

その他の事業

情報処理サービス、コンサルティング、オフィスビル管理、原油・ガス生産販売事業などの、総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業以外の事業。

貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (2013年3月31日)	前事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	214,775	169,425
受取手形	280	25
完成工事未収入金	62,294	51,658
有価証券	25,000	27,500
未成工事支出金	20,894	22,423
原材料及び貯蔵品	58	48
短期貸付金	7,265	3,014
前払費用	529	365
繰延税金資産	13,244	9,751
未収入金	9,337	13,585
その他	4,350	1,602
貸倒引当金	△ 74	△ 71
流動資産合計	357,956	299,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,551	47,114
減価償却累計額	△ 25,938	△ 24,183
建物(純額)	24,613	22,930
構築物	1,942	1,248
減価償却累計額	△ 1,032	△ 866
構築物(純額)	910	381
機械及び装置	3,773	2,932
減価償却累計額	△ 2,525	△ 1,867
機械及び装置(純額)	1,247	1,064
車両運搬具	625	698
減価償却累計額	△ 463	△ 474
車両運搬具(純額)	161	224
工具器具・備品	5,670	5,594
減価償却累計額	△ 4,789	△ 4,692
工具器具・備品(純額)	880	902
土地	21,931	21,931
リース資産	699	695
減価償却累計額	△ 481	△ 341
リース資産(純額)	218	353
建設仮勘定	950	2,171
有形固定資産合計	50,912	49,960
無形固定資産		
ソフトウェア	1,602	1,839
その他	35	35
無形固定資産合計	1,637	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	35,343	29,844
関係会社株式	59,406	49,773
出資金	3	3
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	17,777	15,535
従業員に対する長期貸付金	21	18
関係会社長期貸付金	7,208	11,589
長期前払費用	13	18
繰延税金資産	1,367	4,136
その他	1,616	1,568
貸倒引当金	△ 18,066	△ 17,725
投資損失引当金	△ 7,269	△ 1,317
投資その他の資産合計	97,473	93,494
固定資産合計	150,024	145,330
資産合計	507,981	444,659

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (2013年3月31日)	前事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	5
工事未払金	60,429	57,246
短期借入金	21,481	13,832
リース債務	151	151
未払金	4,707	6,154
未払法人税等	15,622	11,657
未成工事受入金	56,853	58,389
預り金	9,926	14,734
完成工事補償引当金	1,713	2,051
工事損失引当金	20,376	4,107
賞与引当金	4,782	4,686
役員賞与引当金	133	133
債務保証損失引当金	2,417	—
その他	1,405	643
流動負債合計	200,001	173,793
固定負債		
長期借入金	1,876	2,486
退職給付引当金	9,199	10,025
長期預り金	3,128	3,434
リース債務	73	221
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
固定負債合計	17,968	19,859
負債合計	217,969	193,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金	25,578	25,578
その他資本剰余金	25	25
資本剰余金合計	25,603	25,603
利益剰余金		
利益準備金	2,692	2,692
その他利益剰余金		
海外取引偶発損失準備金	24,500	24,500
配当準備積立金	4,355	4,355
固定資産圧縮積立金	221	221
別途積立金	158,945	134,945
繰越利益剰余金	56,162	45,736
利益剰余金合計	246,877	212,450
自己株式	△ 6,448	△ 6,375
株主資本合計	289,542	255,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,404	2,319
繰延ヘッジ損益	1,606	38
土地再評価差額金	△ 6,542	△ 6,542
評価・換算差額等合計	468	△ 4,184
純資産合計	290,011	251,006
負債純資産合計	507,981	444,659

損益計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
売上高		
完成工事高	454,261	451,724
売上高合計	454,261	451,724
売上原価		
完成工事原価	393,520	386,555
売上原価合計	393,520	386,555
売上総利益		
完成工事総利益	60,741	65,169
売上総利益合計	60,741	65,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	527	545
従業員給料手当	2,560	2,412
賞与引当金繰入額	769	762
退職給付費用	394	426
役員賞与引当金繰入額	122	125
法定福利費	539	507
修繕維持費	101	120
事務用品費	81	58
通信交通費	1,158	1,014
動力用水光熱費	118	106
広告宣伝費	102	151
貸倒引当金繰入額	6	—
交際費	116	134
寄付金	7	4
地代家賃	343	347
減価償却費	823	679
租税公課	329	343
保険料	33	49
外注費	1,096	1,071
研究開発費	914	1,121
雑費	1,647	968
販売費及び一般管理費合計	11,794	10,951
営業利益	48,946	54,217
営業外収益		
受取利息	1,175	1,306
受取配当金	8,315	7,874
為替差益	3,433	—
固定資産賃貸料	830	837
貸倒引当金戻入益	2,181	—
その他	309	579
営業外収益合計	16,246	10,598
営業外費用		
支払利息	102	372
為替差損	—	617
固定資産賃貸費用	310	329
その他	156	295
営業外費用合計	568	1,614
経常利益	64,624	63,201
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	107	16
その他	2	—
特別利益合計	109	16
特別損失		
固定資産売却損	2	28
固定資産除却損	89	693
投資有価証券売却損	16	—
投資損失引当金繰入額	5,951	1,317
債務保証損失引当金繰入額	2,417	—
その他	7	470
特別損失合計	8,484	2,510
税引前当期純利益	56,249	60,708
法人税、住民税及び事業税	15,493	20,781
法人税等調整額	△ 3,390	5,622
法人税等合計	12,102	26,404
当期純利益	44,146	34,303

株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,511	23,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,511	23,511
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,578	25,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,578	25,578
その他資本剰余金		
当期首残高	25	24
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	25	25
資本剰余金合計		
当期首残高	25,603	25,602
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	25,603	25,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,692	2,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692	2,692
その他利益剰余金		
当期首残高	209,758	182,978
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,720	△ 7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	44,146	34,303
当期変動額合計	34,426	26,779
当期末残高	244,184	209,758
自己株式		
当期首残高	△ 6,375	△ 6,286
当期変動額		
自己株式の取得	△ 73	△ 88
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△ 73	△ 88
当期末残高	△ 6,448	△ 6,375

株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	当事業年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	前事業年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	255,190	228,498
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,720	△ 7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	44,146	34,303
自己株式の取得	△ 73	△ 88
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	34,352	26,692
当期末残高	289,542	255,190
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,319	3,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,085	△ 1,011
当期変動額合計	3,085	△ 1,011
当期末残高	5,404	2,319
 繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38	2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,567	△ 2,480
当期変動額合計	1,567	△ 2,480
当期末残高	1,606	38
 土地再評価差額金		
当期首残高	△ 6,542	△ 6,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	△ 6,542	△ 6,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,184	△ 703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,652	△ 3,480
当期変動額合計	4,652	△ 3,480
当期末残高	468	△ 4,184
純資産合計		
当期首残高	251,006	227,794
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,720	△ 7,575
土地再評価差額金の取崩	—	51
当期純利益	44,146	34,303
自己株式の取得	△ 73	△ 88
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,652	△ 3,480
当期変動額合計	39,005	23,211
当期末残高	290,011	251,006

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2011年4月1日 期首残高	24,500	4,355	221	120,945	32,956	182,978
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 7,575	△ 7,575
土地再評価差額金の取崩					51	51
当期純利益					34,303	34,303
別途積立金の積立				14,000	△ 14,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	14,000	12,779	26,779
2012年3月31日 期末残高	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758

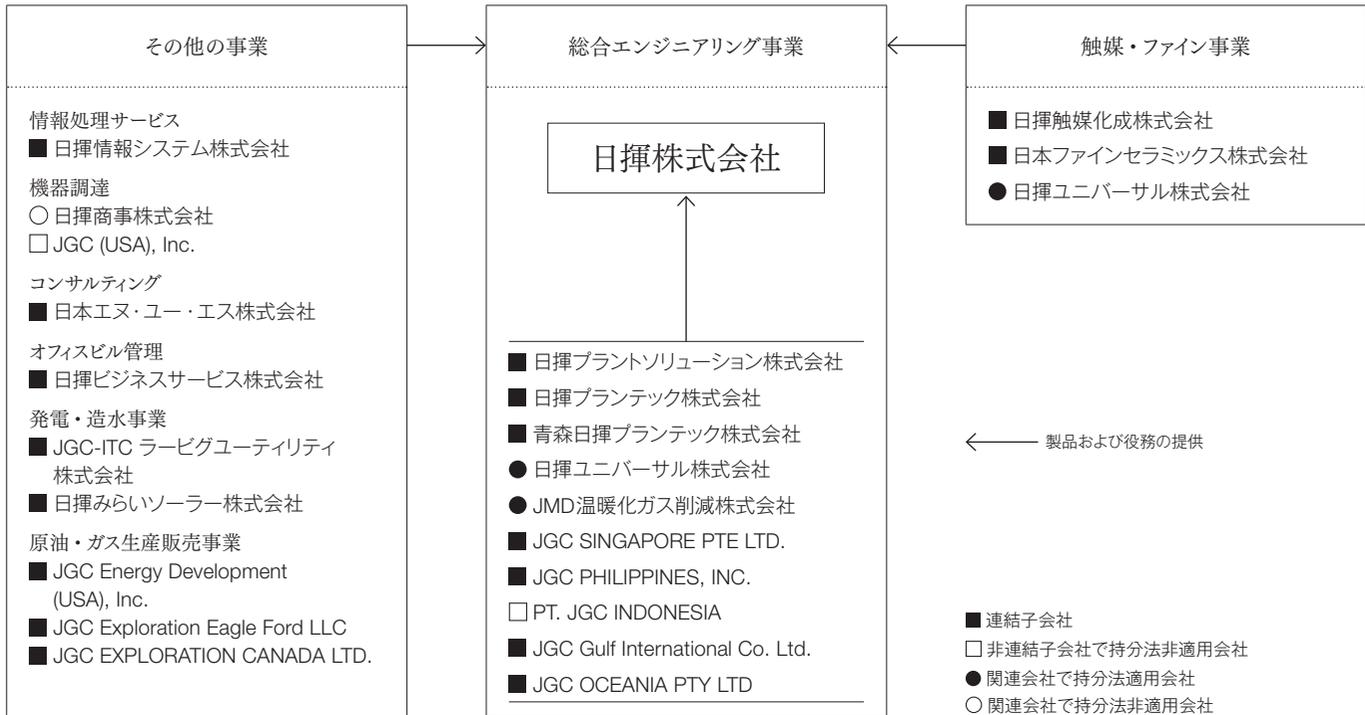
当事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）におけるその他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	海外取引偶発 損失準備金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
2012年4月1日 期首残高	24,500	4,355	221	134,945	45,736	209,758
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 9,720	△ 9,720
当期純利益					44,146	44,146
別途積立金の積立				24,000	△ 24,000	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	24,000	10,426	34,426
2013年3月31日 期末残高	24,500	4,355	221	158,945	56,162	244,184

JGCグループ

(2013年3月31日現在)



総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
設計・調達・建設	日揮プラントソリューション株式会社	日本	6億9,500万円	100%	
	JGC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	S\$2,100,000	100%	
	JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P340,000,000	100%	
	PT. JGC INDONESIA	インドネシア	US\$1,600,000	100%	日揮70%
	JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア	SAR187,500,000	100%	日揮プラントソリューション30%
	JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	A\$1,000,000	100%	日揮92%
検査・保守	日揮プランテック株式会社	日本	1億3,500万円	100%	
	青森日揮プランテック株式会社	日本	5,000万円	100%	日揮プランテック100%
プロセスライセンス	日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	
温室効果ガス排出権取引	JMD温暖化ガス削減株式会社	日本	3,000万円	47%	

触媒・ファイン事業

社名	国	資本金	出資比率	その他
日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%	
日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%	
日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%	

その他の事業

業種	社名	国	資本金	出資比率	その他
情報処理	日揮情報システム株式会社	日本	4億円	100%	
機器調達	日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24.50%	
	JGC (USA), Inc.	アメリカ	US\$100,000	100%	
コンサルティング	日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	80%	
オフィスビル管理	日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%	
発電・造水事業	JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社	日本	319,533,500円	55.43%	
	日揮みらいソーラー株式会社	日本	4億円	100%	
原油・ガス生産販売事業	JGC Energy Development (USA), Inc.	アメリカ	US\$128,000,000	100%	
	JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	US\$65,000,000	100%	
	JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	C\$75,385,179	100%	

会社概要

(2013年3月31日現在)

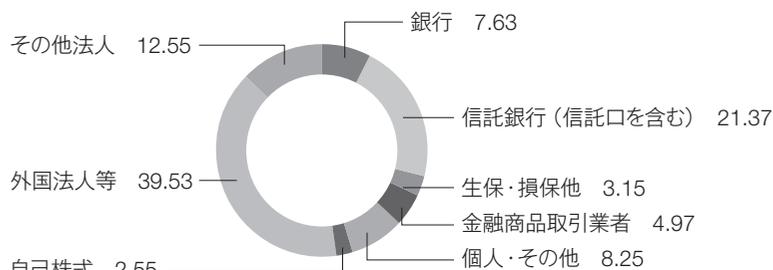
設立 1928年10月25日
 資本金 23,511,189,612円
 従業員数 2,185名 (連結ベース: 6,721名)
 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,437	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,251	6.65
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	5,700	2.20
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	5,522	2.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	3,296	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,282	1.26
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	3,158	1.21

当社は、自己株式6,601千株 (2.54%) を保有しております。

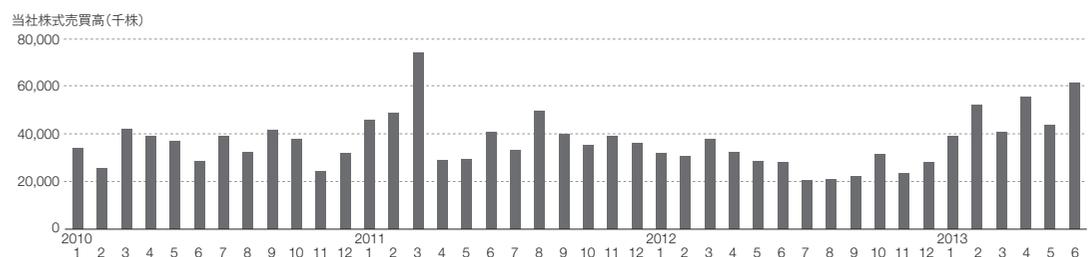
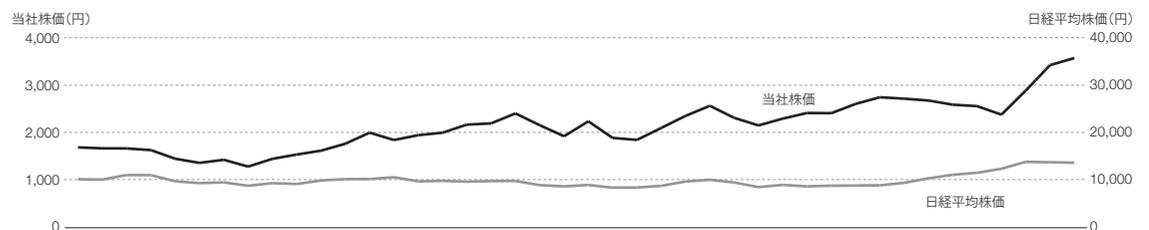
発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 259,052,929株
 株主総数 10,323名
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

株式の分布状況 (%)



小数第3位を四捨五入しております。

株価の推移



国内

- **東京本社 (本店)**
〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
(新大手町ビル6階)
Tel: 03-3279-5441
Fax: 03-3273-8047
- **横浜本社**
〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **MMパークビルオフィス**
〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3
(MMパークビル14階)
Tel: 045-682-1111
Fax: 045-682-1112
- **技術研究所**
〒311-1313
茨城県東茨城郡大洗町成田町2205
Tel: 029-266-3311
Fax: 029-266-3310
- **大阪事務所**
〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜3-1-18
(島ビル4階)
Tel: 06-6208-0260
Fax: 06-6208-0265

海外

アジア

- **北京事務所**
#101 Changfugong Office, 26,
Jianguomenwai Dajie, Chaoyang
District, Beijing 100022 China
Tel: 86-10-6518-3001
Fax: 86-10-6518-3006
- **ジャカルタ事務所**
Wisma Kyohei Prince, 12A Floor,
Jl. Jend. Sudirman Kav. 3,
Jakarta 10220, Indonesia
Tel: 62-21-572-3320
Fax: 62-21-572-4311
- **JGC KOREA CORPORATION**
Lotte Kwanak Tower 5th Floor
395-67, Shindaebang-Dong,
Dongjak-Gu, Seoul, Korea
Tel: 82-2-831-7316
Fax: 82-2-831-7317

- **日揮工程諮詢 (上海) 有限公司**
Suite 1503-1504, POS-PLAZA,
1600 Century Avenue Pudong
New Area, Shanghai 200122, China
Tel: 86-21-5058-9881
Fax: 86-21-5058-9880
- **JGC PHILIPPINES, INC.**
2109 Prime Street,
Madrigal Business Park,
Ayala Alabang, Muntinlupa City,
Philippines 1780
Tel: 63-2-876-6000
Fax: 63-2-807-0668
- **TECHNOSERVICE CONSTRUCTION
CO., INC.**
19th Floor Export Bank Plaza,
Chino Roces Avenue, Corner Sen,
Gil Puyat Avenue, Makati City,
Philippines
Tel: 63-2-889-9440
Fax: 63-2-845-4533
- **JGC VIETNAM COMPANY LIMITED**
Unit 1709, 17F Keangnam Hanoi
Landmark Tower,
Me Tri, Tu Liem, Hanoi, Vietnam
Tel: 84-4-3794-0520/0521
Fax: 84-4-3794-0522

- **PT. JGC INDONESIA**
Jl. TB Simatupang 7-B Jakarta 12430,
Indonesia
Tel: 62-21-2997-6500
Fax: 62-21-2997-6599

- **JGC SINGAPORE PTE. LTD.**
29 International Business Park,
#07-01 Acer Building Tower A,
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-227-0122
Fax: 65-6-227-0358

- **JGC CONSTRUCTION
INTERNATIONAL PTE. LTD.**
29 International Business Park,
#07-01 Acer Building, Tower A,
Singapore 609923, Singapore
Tel: 65-6-561-1255
Fax: 65-6-561-1767

- **JGC MALAYSIA SDN. BHD.**
Level 14 Tower 2, Etiqa Twins, 11
Jalan Pinang, 50450 Kuala Lumpur,
Malaysia
Tel: 60-3-2161-2155
Fax: 60-3-2161-0539

オセアニア

- **パース事務所**
Level 50, 108 St Georges Terrace
Perth WA 6000, Australia
Tel: 61-8-9222-5555
Fax: 61-8-9222-5556

中東

- **アブダビ事務所**
Office No. 305, 3rd Floor,
Al Salam Building
Junction of Zayed the 1st St. /Al Salam
Road
P.O. Box 28543
Abu Dhabi, U.A.E
Tel: 971-2-6443-335
Fax: 971-2-6444-204
- **ドーハ事務所**
Al Fardan Tower 25F, P.O. Box 21371,
Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424
Fax: 974-4409-3557
- **バスラ事務所**
(保安のため非公表)
- **バグダッド事務所**
(保安のため非公表)
- **JGC Arabia Limited**
P.O. Box 2414, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5055
Fax: 966-3-896-5056
- **JGC Gulf International Co. Ltd.**
P.O. Box 2257, Al-Khobar 31952,
Saudi Arabia
Tel: 966-3-896-5060
Fax: 966-3-896-5071
- **JGC Middle East FZE**
(Jebel Ali Head Office):
Office No. LB13124
P.O.Box 18414, Jebel Ali,
Dubai, U.A.E.
Tel: 971-4-8812102
Fax: 971-4-8873102
(Doha Branch):
Al Fardan Tower 25F, P. O. Box 22173,
Doha, Qatar
Tel: 974-4409-3424/3425
Fax: 974-4409-3557
(Delhi Branch):
Unit 201, Second Floor, Time Tower,
M.G.Road, Sector 28,
Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel: 91-124-488-3550
Fax: 91-124-488-3560

欧州

- **アルマティ事務所**
050059 Almaty Samal-2
Microdistrict Bldg. 56A
Office 203, Kazakhstan
Tel: 7-727-263-5185
Fax: 7-727-263-5187
- **パリ事務所**
17 Rue de Quatre
Septembre 75002
Paris, France
Tel: 33-1-4477-4300
Fax: 33-1-4477-4311

■ JGC Italy S.r.l.

Via Lallio n.35. Frazione
Sforzatica 24044-Dalmine (BG),
Italy
Tel: 39-035-373705
Fax: 39-035-373728

■ JGC CORPORATION (UK) LIMITED

401 Marble Arch Tower,
55 Bryanston St., London
W1H 7AA, U.K.
Tel: 44-20-7868-8012
Fax: 44-20-7868-8011

アフリカ

■ アルジェ事務所

Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger,
Algerie
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-94-5728

■ JGC Algeria S.p.A

Boulevard du 11 decembre 1960,
Lotissement No.6, El-Biar, Alger,
Algerie
Tel: 213-21-91-2366
Fax: 213-21-91-2285

■ JGC NIGERIA LIMITED

Block 1, Flat 6, Zion Court No.1
Samuel Adedoyin Street, Ikate Lekki,
Lagos Nigeria
Tel: 234-1-4630603

南北アメリカ

■ JGC (USA), Inc.

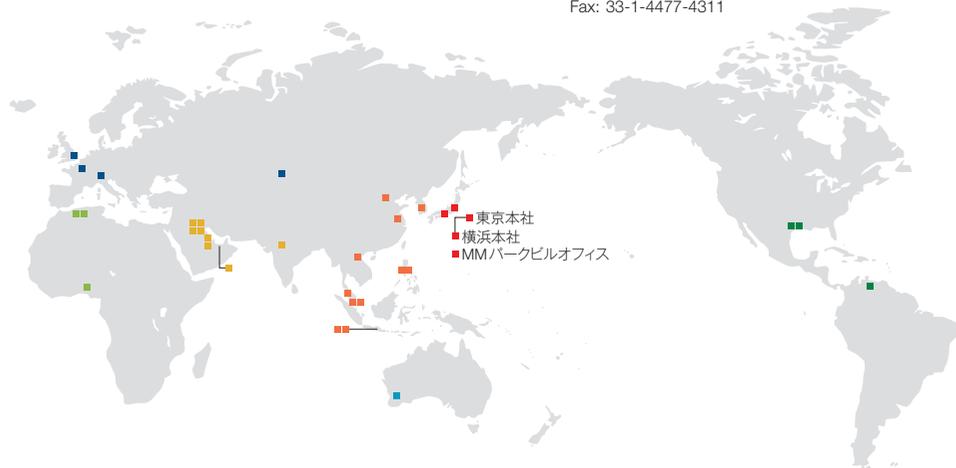
10370 Richmond Avenue, Suite 800,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-713-789-1441
Fax: 1-713-975-7874

■ JGC Energy Development (USA), Inc.

10370 Richmond Avenue., Suite 810,
Houston, TX 77042, U.S.A.
Tel: 1-832-487-9965
Fax: 1-832-487-9973

■ JGC VENEZUELA C.A.

Edificio Bancarcas Piso 6,
Oficina 6-06,
Av. San Felipe con 2da Calle,
La Castellana, Caracas, Venezuela
Tel: 58-212-266-9155
Fax: 58-212-265-9231



JGC 日揮株式会社

〒220-6001 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号
TEL. 045-682-1111 FAX. 045-682-1112